

令和2年度

決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計
伊那市公営企業会計
伊那市健全化判断比率等

伊那市監査委員

総 目 次

令和 2 年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見	・・・	1
令和 2 年度伊那市公営企業会計決算審査意見	・・・・・・・・	6 1
令和 2 年度伊那市健全化判断比率及び 公営企業資金不足比率審査意見	・・・	1 0 2

(注)

- 1 文中に表示する万円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
また、各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率 (%) は、原則として小数第二位を四捨五入したが、合計と内訳の数値を一致させるために一部調整した。
- 3 該当数値が単位未満のものは、「0.0」と表示した。
- 4 該当数値がないもの、該当数値が出ないもの等は、「-」と表示した。
- 5 ポイントとは、百分率 (%) 間の単純差引数値である。
- 6 公営企業会計における金額は、原則として消費税及び地方消費税を含まないが、(税込み)と表示した場合は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

3伊監第15号
令和3年8月18日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 北原 藤重
同 登内 正史
同 宮島 良夫

令和2年度伊那市一般会計・特別会計の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和2年度伊那市一般会計及び特別会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	準拠する基準	3
第2	監査等の種類	3
第3	審査の対象	3
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	3
第5	審査の実施場所及び日程	3
第6	審査の結果	4
第7	審査の意見	4
1	決算の概要	
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支状況	6
(3)	財政状況	7
(4)	市債現在高	8
(5)	市税等収納状況	9
2	総括的意見	
(1)	財政状況について	10
(2)	収入確保及び未収金解消について	11
(3)	予算編成及び執行について	11
(4)	特別会計について	12
3	一般会計	
(1)	決算の概要	14
(2)	歳入	14
(3)	歳出	31
4	特別会計	
(1)	決算の概要	43
(2)	国民健康保険特別会計	44
(3)	国民健康保険直営診療所特別会計	48
(4)	後期高齢者医療特別会計	50
(5)	介護保険特別会計	53
(6)	市営駐車場事業特別会計	56
(7)	公有財産管理活用事業特別会計	58
第8	財産に関する調書	59
第9	基金の運用状況	60

令和2年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 準拠する基準

伊那市監査委員は、伊那市監査基準（令和2年伊那市監査委員告示第4号）に準拠して審査を実施した。

第2 監査等の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 令和2年度 伊那市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 伊那市公有財産管理活用事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 令和2年度 伊那市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度 伊那市各会計実質収支に関する調書
- 令和2年度 伊那市財産に関する調書

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された令和2年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているかどうかを主眼に、書類の照合、関係職員からの説明聴取及び質問により、審査を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考に審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 伊那市役所（伊那市下新田3050番地）

審査実施日程 令和3年6月24日から同年8月18日まで

第6 審査の結果

審査に付された令和2年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況は概ね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べるのとおりである。

第7 審査の意見

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は662億1,222万円で、前年度と比較して118億1,495万円(21.7%)の増加となっている。これに対する決算額は、
 歳入 632億2,961万円(前年度比128億253万円増、25.4%増)
 歳出 618億2,171万円(前年度比128億4,447万円増、26.2%増)
 歳入歳出差引額 14億790万円(前年度比4,193万円減、2.9%減)
 となっている。

決算規模

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
2年度	一般会計	50,299,770,700	47,681,827,398	46,533,200,958	1,148,626,440	94.8	92.5
	特別会計	15,912,448,000	15,547,779,360	15,288,506,453	259,272,907	97.7	96.1
	計	66,212,218,700	63,229,606,758	61,821,707,411	1,407,899,347	95.5	93.4
元年度	一般会計	39,212,817,520	35,835,139,147	34,535,115,385	1,300,023,762	91.4	88.1
	特別会計	15,184,449,000	14,591,933,392	14,442,126,537	149,806,855	96.1	95.1
	計	54,397,266,520	50,427,072,539	48,977,241,922	1,449,830,617	92.7	90.0
増減額	一般会計	11,086,953,180	11,846,688,251	11,998,085,573	△ 151,397,322	—	—
	特別会計	727,999,000	955,845,968	846,379,916	109,466,052	—	—
	計	11,814,952,180	12,802,534,219	12,844,465,489	△ 41,931,270	—	—
増減率	一般会計	28.3	33.1	34.7	△ 11.6	—	—
	特別会計	4.8	6.6	5.9	73.1	—	—
	計	21.7	25.4	26.2	△ 2.9	—	—

なお、決算額から一般会計と各特別会計間の繰出額や繰入額を控除した令和2年度の純計決算額は

歳入 613 億 8,297 万円(前年度比 26.2%増)、
歳出 599 億 7,507 万円(前年度比 27.1%増)となっている。

純計決算額

(単位:円、%)

年度	総 計		重複控除額	純 計		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
2年度	63,229,606,758	61,821,707,411	1,846,641,754	61,382,965,004	59,975,065,657	1,407,899,347
元年度	50,427,072,539	48,977,241,922	1,805,370,334	48,621,702,205	47,171,871,588	1,449,830,617
増減額	12,802,534,219	12,844,465,489	41,271,420	12,761,262,799	12,803,194,069	△ 41,931,270
増減率	25.4	26.2	2.3	26.2	27.1	△ 2.9

各会計間の繰出額及び繰入額は、次表のとおりである。

会計間の繰出・繰入の状況

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
繰出会計	繰入会計			増減額	増減率
一 般 会 計	国民健康保険	573,974,190	474,093,881	△ 99,880,309	△ 17.4
	国民健康保険直営診療所	75,245,543	65,758,827	△ 9,486,716	△ 12.6
	後期高齢者医療	199,179,910	197,076,166	△ 2,103,744	△ 1.1
	介護保険	944,707,134	988,226,698	43,519,564	4.6
	市営駐車場事業	5,937,557	9,455,228	3,517,671	59.2
	公有財産管理活用事業	0	0	0	—
国民健康保険	国民健康保険直営診療所	6,249,000	6,334,000	85,000	1.4
介護保険	国民健康保険直営診療所	77,000	80,000	3,000	3.9
市営駐車場事業	一 般 会 計	0	0	0	—
公有財産管理活用事業	一 般 会 計	0	105,616,954	105,616,954	皆増
計		1,805,370,334	1,846,641,754	41,271,420	2.3

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況

(単位: 円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,300,023,762	1,148,626,440	△ 151,397,322	△ 11.6
	特別会計	149,806,855	259,272,907	109,466,052	73.1
	計	1,449,830,617	1,407,899,347	△ 41,931,270	△ 2.9
翌年度繰越財源	一般会計	335,745,700	213,283,377	△ 122,462,323	△ 36.5
	特別会計	0	0	0	—
	計	335,745,700	213,283,377	△ 122,462,323	△ 36.5
実質収支額	一般会計	964,278,062	935,343,063	△ 28,934,999	△ 3.0
	特別会計	149,806,855	259,272,907	109,466,052	73.1
	計	1,114,084,917	1,194,615,970	80,531,053	7.2
単年度収支額	一般会計	75,220,788	△ 28,934,999	△ 104,155,787	—
	特別会計	17,215,831	109,466,052	92,250,221	—
	計	92,436,619	80,531,053	△ 11,905,566	—

ア 実質収支

令和2年度の形式収支額は14億790万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源2億1,328万円を差引いた実質収支額は11億9,462万円(前年度比8,053万円増、7.2%増)の黒字決算となっている。

イ 単年度収支

令和2年度の実質収支額11億9,462万円から、前年度の実質収支額11億1,408万円を差し引いた単年度収支額は8,053万円の増加となっている。

特別会計における実質収支額は、次表のとおりとなっている。

特別会計実質収支額

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 実質収支額	令和2年度 実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険	66,608,129	116,098,969	49,490,840	74.3
国民健康保険直営診療所	0	0	0	—
後期高齢者医療	9,466,866	8,772,526	△ 694,340	△ 7.3
介護保険	73,731,860	134,401,412	60,669,552	82.3
市営駐車場事業	0	0	0	—
公有財産管理活用事業	0	0	0	—
計	149,806,855	259,272,907	109,466,052	73.1

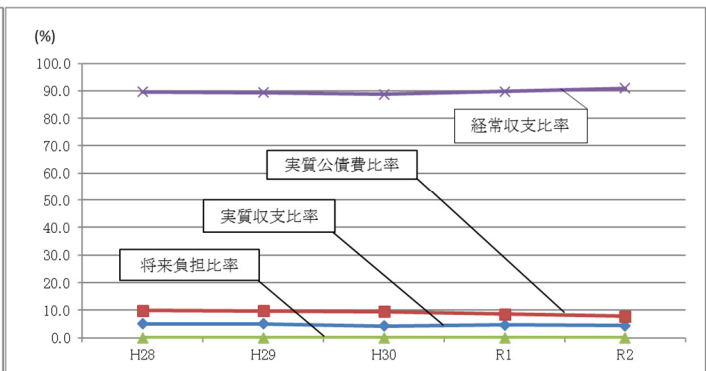
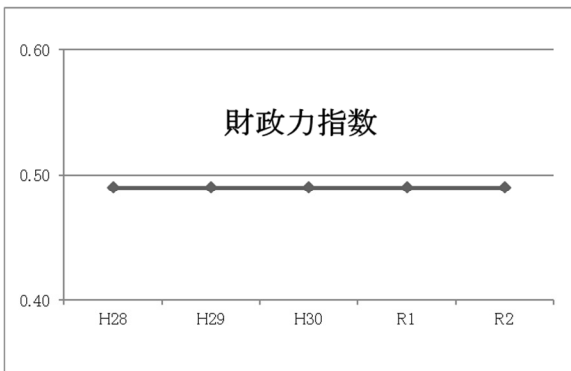
(3) 財政状況

財政状況の推移は、次表のとおりとなっている。

財政状況の推移

(単位: %、ポイント)

	実質収支 比率	比較 増減	経常収支 比率	比較 増減	財政力 指数	比較 増減	実質公債費 比率	比較 増減	将来負担 比率	比較 増減
R2	4.4	△ 0.3	90.9	1.2	0.49	0.00	7.8	△ 0.8	-	-
R1	4.7	0.4	89.7	1.0	0.49	0.00	8.6	△ 0.9	-	-
H30	4.3	△ 0.7	88.7	△ 0.7	0.49	0.00	9.5	△ 0.3	-	-
H29	5.0	0.0	89.4	△ 0.2	0.49	0.00	9.8	△ 0.1	-	-
H28	5.0	0.2	89.6	2.2	0.49	0.01	9.9	△ 1.2	-	-



ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、この指数が大きいほど財政力が強いとされる。

令和2年度の指数は0.49で、前年度と同じ値である。

イ その他の指標

実質収支比率は基準の範囲で推移しており、経常収支比率は前年度と比較して微増した。実質公債費比率は前年度と比較して改善している。将来負担比率は5年連続で「数値なし」となった。

(4) 市債現在高

市債の年度末現在高は次表のとおりとなっている。

市債の年度末現在高

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度		対前年度比較	
	年度末現在高	年度末現在高	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	30,934,229,518	30,576,735,699	46.4	△ 357,493,819	△ 1.2
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計	40,698,631	25,500,000	0.0	△ 15,198,631	△ 37.3
計	30,974,928,149	30,602,235,699	46.5	△ 372,692,450	△ 1.2
水 道 事 業 会 計	5,527,156,051	5,174,318,299	7.9	△ 352,837,752	△ 6.4
下 水 道 事 業 会 計	31,623,147,668	30,097,554,774	45.7	△ 1,525,592,894	△ 4.8
合 計	68,125,231,868	65,874,108,772	100.0	△ 2,251,123,096	△ 3.3

一般会計決算及び特別会計決算における市債の年度末現在高は、306億224万円（前年度比3億7,269万円減、1.2%減）となっている。

また、公営企業会計を含む市債現在高の合計は、658億7,411万円（前年度比22億5,112万円減、3.3%減）となっている。

なお、658億7,411万円のうち355億68万円は後年度に交付税措置がされる予定となっている。

(5) 市税等収納状況

収納状況一覧

(単位:円、%)

区分 科目	年度	調定額	収入済額	不納欠損額		未収金額		収納率
				人数	金額	人数	金額	
一般税	2年度	9,150,478,012	8,977,268,554	275	39,714,281	814	133,495,177	98.1
	元年度	9,283,287,166	9,094,423,915	233	23,706,632	837	165,156,619	98.0
	増減額	△ 132,809,154	△ 117,155,361	42	16,007,649	△ 23	△ 31,661,442	—
	増減率	△ 1.4	△ 1.3	18.0	67.5	△ 2.7	△ 19.2	—
国民健康 保険税	2年度	1,452,847,604	1,336,296,003	144	25,752,284	477	90,799,317	92.0
	元年度	1,528,259,464	1,376,366,535	125	23,604,225	492	128,288,704	90.1
	増減額	△ 75,411,860	△ 40,070,532	19	2,148,059	△ 15	△ 37,489,387	—
	増減率	△ 4.9	△ 2.9	15.2	9.1	△ 3.0	△ 29.2	—
税 計	2年度	10,603,325,616	10,313,564,557	419	65,466,565	1,291	224,294,494	97.3
	元年度	10,811,546,630	10,470,790,450	358	47,310,857	1,329	293,445,323	96.8
	増減額	△ 208,221,014	△ 157,225,893	61	18,155,708	△ 38	△ 69,150,829	—
	増減率	△ 1.9	△ 1.5	17.0	38.4	△ 2.9	△ 23.6	—
保育料	2年度	102,962,549	102,945,269	1	4,680	1	12,600	100.0
	元年度	221,685,117	221,667,837	0	0	2	17,280	100.0
住宅使用料	2年度	102,836,600	102,836,600	0	0	0	0	100.0
	元年度	107,134,100	107,134,100	0	0	0	0	100.0
後期高齢者 医療保険料	2年度	719,364,670	717,723,844	1	8,600	53	1,632,226	99.8
	元年度	697,306,400	696,811,670	3	267,600	39	1,138,430	99.9
介護保険料	2年度	1,374,680,199	1,365,417,210	39	1,578,170	176	7,684,819	99.3
	元年度	1,395,986,059	1,387,113,920	62	1,940,560	213	10,960,829	99.4
水道料金	2年度	1,490,126,733	1,487,427,071	52	364,856	548	2,334,806	99.8
	元年度	1,476,117,106	1,472,526,127	77	572,947	727	3,018,032	99.8
下水道 使用料	2年度	1,372,295,763	1,369,070,287	26	447,117	484	2,778,359	99.8
	元年度	1,348,575,846	1,344,453,049	38	505,774	607	3,617,023	99.7
下水道受益 者負担金	2年度	108,369,841	107,830,041	2	46,800	20	493,000	99.5
	元年度	74,364,189	73,722,908	2	46,800	24	594,481	99.1
生活保護費 返還金	2年度	12,197,972	7,372,931	0	0	15	4,825,041	60.4
	元年度	7,073,476	3,079,328	0	0	14	3,994,148	43.5
料金等 計	2年度	5,282,834,327	5,260,623,253	121	2,450,223	1,297	19,760,851	99.6
	元年度	5,328,242,293	5,306,508,939	182	3,333,681	1,626	23,340,223	99.6
	増減額	△ 45,407,966	△ 45,885,686	△ 61	△ 883,458	△ 329	△ 3,579,372	—
	増減率	△ 0.9	△ 0.9	△ 33.5	△ 26.5	△ 20.2	△ 15.3	—
合 計	2年度	15,886,159,943	15,574,187,810	540	67,916,788	2,588	244,055,345	98.0
	元年度	16,139,788,923	15,777,299,389	540	50,644,538	2,955	316,785,546	97.8
	増減額	△ 253,628,980	△ 203,111,579	0	17,272,250	△ 367	△ 72,730,201	—
	増減率	△ 1.6	△ 1.3	0.0	34.1	△ 12.4	△ 23.0	—

※ 数値は、徴収対策室資料及び各課審査資料から集計したものである。

※ 後期高齢者医療保険料及び介護保険料の未収金額は、過誤納金の還付未済額を控除後の実未収金額であるため、決算書の収入済額、収入未済額とは一致しない。

※ 人数は、税・料金等のそれぞれの滞納者実人数である。

※ 保育料には副食費(給食費)を含む。

ア 一般税は、調定額が前年度と比較して1億3,281万円(1.4%)減少した。収入済額は前年度と比較して1億1,716万円(1.3%)減少したが、収納率は前年度と比較して0.1ポイント上昇して98.1%となっている。未収金額は3,166万円(19.2%)減少して1億3,350万円となっている。

イ 国民健康保険税は、調定額が前年度と比較して7,541万円(4.9%)減少した。収入済額は、前年度と比較して4,007万円(2.9%)減少したが、収納率は1.9ポイント上昇して92.0%となっている。未収金額は3,749万円(29.2%)減少して9,080万円となっている。

ウ 料金等の未収金額は、前年度と比較して358万円(15.3%)減少して1,976万円となっている。

エ 不納欠損額は、公営企業会計を含む全会計の合計で、前年度と比較して1,727万円(34.1%)増加して6,792万円となっている。

2 総括的意見

(1) 財政状況について

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と悪化した地域経済の回復に全力を挙げた1年となった。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用や財政調整基金の取崩しによって財源を確保し、必要な支援や景気回復策が実施された。4億6,995万円の繰上償還の実施や、「返すより多く借りない」を実行するなどして財政健全化プログラムの着実な実施に努め、その結果として財政力指数は0.49(前年度0.49)、経常収支比率は90.9%(前年度89.7%)、実質公債費比率は7.8%(前年度8.6%)、将来負担比率は28年度から5年連続で「数値なし」となるなど各財政指標は概ね改善してきている。

歳入決算額が、前年度と比較して128億253万円(25.4%)の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による国庫支出金の増加(82億9,598万円)、プレミアム商品券売払収入等による諸収入の増加(13億3,675万円)等によるものである。

令和2年度では個人市民税をはじめとする一般税調定額は前年度と比較し1.4%減少した。長引く新型コロナウイルス感染症により悪化した経済は、感染症の収束時期も見えないなか景気回復も見通せず、今後において税収の伸びは期待できない状況である。さらに、地方交付税が合併算定替の縮減により減少するなど、今後の財源確保についての見通しは不透明である。このコロナ禍で多くの事業が中止や延期を余儀なくされたが、アフターコロナを見据え真に必要な事業の見極めを行い見直しを推進されたい。

公営企業会計分を含めた市債残高は、前年度と比較して22億円余り削減できたとはいえ658億円余りと多額である。

令和2年度は環状南線が開通し、今後も国道153号伊那バイパスや伊駒アルプスロードの整備、公共施設の長寿命化等多くの事業が控えている。

引き続き財政健全化プログラムに基づく収入の確保と経費等の削減について聖域な

き見直しにより、さらなる財政健全化を進め、市民の理解と協力を得る中で、市民の誇れる街づくりのための確な行財政運営に努められたい。

さらに人口減少や少子高齢化の著しい進行により、社会や経済のあらゆる面への深刻な影響を想定し作成したSDGs未来都市「創造と循環のまち 伊那市」の実現の推進に努められたい。

(2) 収入確保及び未収金解消について

令和2年度の未収金残高は、目標額である3億449万円に対し、2億4,492万円(目標達成率124.3%)となった。困難な案件が多い中で、未収金額を削減していることは、令和2年度から取り組んでいる「第5次徴収対策プログラム」の着実な実行と、税務課をはじめとする賦課徴収所管課職員及び全職員の努力の結果と考える。

地方自治体の財政の根幹である税収では、一般税において調定額、収入額ともに減少した。人口減少、ことに生産年齢人口の減少が進み、厳しい財政状況が見込まれており、市税収入の大幅な増加は期待できないと思われる。

また、一般税において総額3,971万円の不納欠損処分を行い、未収金額は1億3,350万円となっている。不納欠損処分については、いずれも適法に処理されていると認められたが、善良な納税者に不公平感を生じさせないためにも、今後も公平性確保の観点から不納欠損には厳正を期すとともに、引き続き未収金の解消に努められたい。

(3) 予算編成及び執行について

ア 予算編成及び予算管理について

令和2年度の一般会計の実質収支額は9億3,534万円で、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は4.4%となり、望ましい割合とされる3～5%の範囲の数値となっており、予算管理は概ね適正に行われたものと認められる。

令和2年度一般会計において13回の予算補正が行われたが、増額補正を行いながら年度末において多額の不用額が生じるなどの状況が見受けられた。事業計画及び事業額について十分精査のうえ予算を算定されたい。

イ 食糧費の執行について

食糧費については、平成23年12月制定の新「食糧費執行基準」により、概ね適切に執行されていると認められる。今後も懇談会等の必要性を厳格に検討し、必要最小限の執行とされたい。

ウ 契約事務、予算執行事務及び補助金交付事務について

委託や工事、物品購入等の契約事務、予算執行事務及び補助金交付事務は概ね適

正に行われていたが、事務処理上一部に軽微な改善を要する事項が認められた。今後一層、研修の充実と指導を徹底し、地方自治法等関係法規、条例・規則等に基づいて的確な事務処理に努められたい。

エ ふるさと寄附金等について

ふるさと納税制度については、返礼品見直しなどがあり、寄附金額は企業版と併せて18億7,561万円となり、前年度と比較して増加した。今後も年末などの多忙な時期に多くの寄附件数と多額の寄附額を取り扱うため、事務手続き等に遺漏のない適正な処理に努められたい。

また、ふるさと納税を含め寄附金はあくまで一時的な収入であり、恒久的な財源ではないことを念頭に置き、寄附者の意思を尊重しながら、適正で慎重な財政運営を実施されたい。

(4) 特別会計について

ア 国民健康保険特別会計について

平成30年度の制度改正により長野県が財政運営の責任主体となったが、保険料の賦課徴収は市町村の役割であり、公平公正な国民健康保険特別会計運営のためにも未収金の解消が重要である。

令和2年度においては前年度と比較して3,749万円（前年度比29.2%減）の大幅な未収金解消がされたことは評価する。しかし依然として9,080万円の未収金があり、さらなる未収金解消に努められたい。

また、国民健康保険税において2,575万円（前年度比9.1%増）の不納欠損を行っているが、不納欠損については税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

イ 国民健康保険直営診療所特別会計について

新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが、美和診療所、長藤診療所ともに平成22年度以降受診者数が減少してきている。今後の人口減少や高齢化にともなう地域社会の変化を踏まえた、地域の医療体制のあり方について引き続き検討されたい。

ウ 介護保険特別会計について

介護保険料は、依然として633万円の未収金がある。滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生防止に努められたい。

また、総額158万円の不納欠損を行っているが、不納欠損については公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

エ 公有財産管理活用事業特別会計について

令和2年度は、住宅用地1か所を3,280万円、工業団地用地3か所を

3億1,222万円で売却した。また、新たに工業団地用地1か所を1億7,438万円で取得した。

今後、さらに未活用の公有地の売却を進めるとともに、必要に応じて新たな公有地の取得を行うなど、公有地の管理活用を図られたい。

3 一般会計

(1) 決算の概要

令和2年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ34,638,000,000円であったが、その後13回の予算補正により13,279,700,000円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額2,382,070,700円を含め50,299,770,700円の予算現額となっている。

これに対し決算額は、歳入総額47,681,827,398円（前年度比33.1%増）
 歳出総額46,533,200,958円（前年度比34.7%増）
 歳入歳出差引額1,148,626,440円（前年度比11.6%減）

この内、翌年度に繰り越すべき財源として充てる213,283,377円を除いた
 実質収支額は935,343,063円となっている。

一般会計決算概要表

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	39,212,817,520	50,299,770,700	11,086,953,180	28.3
歳 入 決 算 額	35,835,139,147	47,681,827,398	11,846,688,251	33.1
歳 出 決 算 額	34,535,115,385	46,533,200,958	11,998,085,573	34.7
歳入歳出差引額(形式収支)	1,300,023,762	1,148,626,440	△ 151,397,322	△ 11.6
翌年度繰越財源	335,745,700	213,283,377	△ 122,462,323	△ 36.5
実 質 収 支 額	964,278,062	935,343,063	△ 28,934,999	△ 3.0
単 年 度 収 支 額	75,220,788	△ 28,934,999	△ 104,155,787	—

(2) 歳入

ア 歳入の状況

予算現額50,299,770,700円(前年度比28.3%増)、調定額47,860,389,754円(前年度比32.8%増)に対し、収入済額は47,681,827,398円で、対予算収入率は94.8%、対調定収入率は99.6%となり、前年度と比較して11,846,688,251円(33.1%)の増となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	50,299,770,700	47,860,389,754	47,681,827,398	39,776,561	138,785,795	94.8	99.6
元年度	39,212,817,520	36,028,798,728	35,835,139,147	23,716,132	169,943,449	91.4	99.5
増減額	11,086,953,180	11,831,591,026	11,846,688,251	16,060,429	△ 31,157,654	—	—
増減率	28.3	32.8	33.1	67.7	△ 18.3	—	—

イ 款別の歳入状況

前年度と比較して、増加した主なものは、国庫支出金が 8,295,980,830 円 (230.9%)、諸収入が 1,336,747,608 円 (158.8%)、繰入金が 870,366,822 円 (72.8%) 寄附金が 667,413,019 円 (53.8%) である。

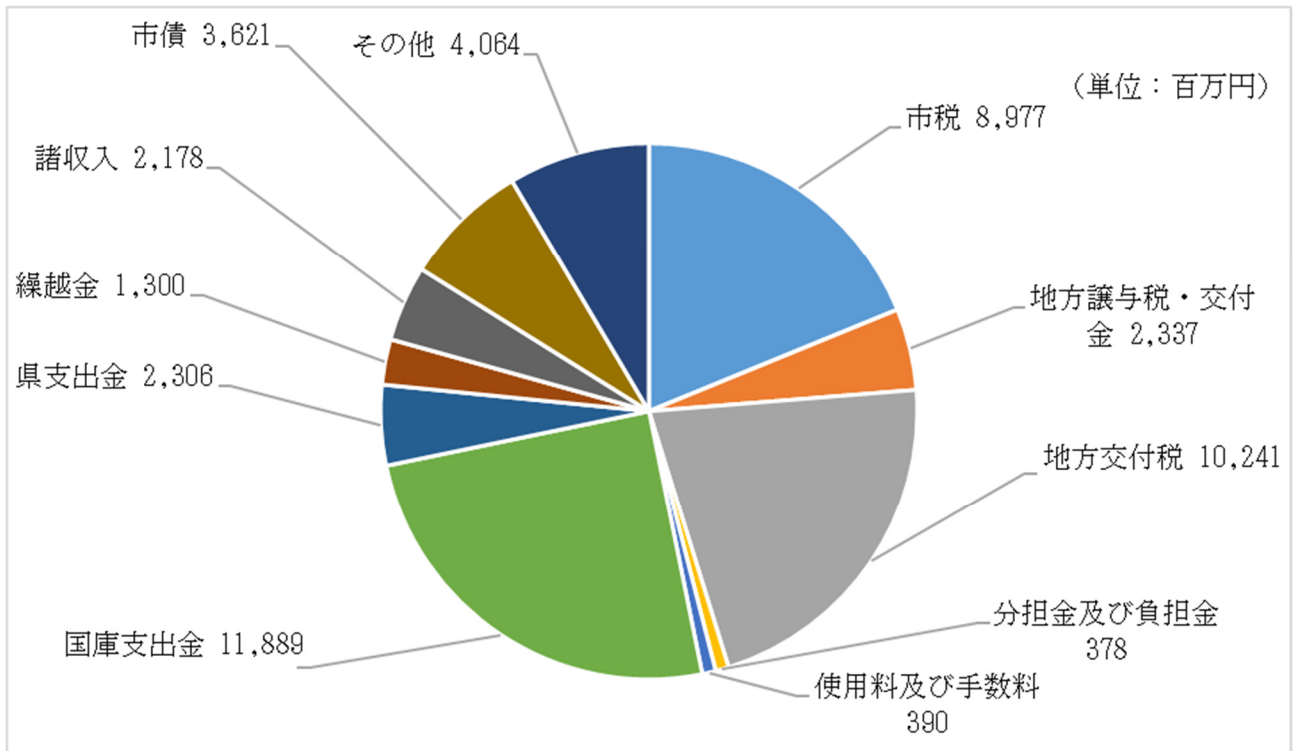
減少した主なものは、地方特例交付金が 236,086,000 円 (75.7%)、市税が 117,155,361 円 (1.3%)、使用料及び手数料が 93,895,402 円 (19.4%) である。

款別構成比は、国庫支出金(24.9%)、地方交付税(21.5%)、市税(18.8%)、市債(7.6%)、県支出金(4.8%)の順となっている。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,094,423,915	25.4	8,977,268,554	18.8	△ 117,155,361	△ 1.3
2 地 方 譲 与 税	438,500,041	1.2	466,563,000	1.0	28,062,959	6.4
3 利 子 割 交 付 金	8,127,000	0.0	7,784,000	0.0	△ 343,000	△ 4.2
4 配 当 割 交 付 金	35,819,000	0.1	34,317,000	0.1	△ 1,502,000	△ 4.2
5 株式等譲渡所得割交付金	20,637,000	0.1	39,661,000	0.1	19,024,000	92.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	72,603,000	0.2	72,603,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,301,672,000	3.6	1,583,383,000	3.3	281,711,000	21.6
8 ゴルフ場利用税交付金	22,667,686	0.1	21,439,680	0.0	△ 1,228,006	△ 5.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,963,000	0.0	27,962,000	0.1	13,999,000	100.3
10 自動車取得税交付金	57,520,000	0.2	0	0.0	△ 57,520,000	皆減
11 地 方 特 例 交 付 金	311,785,000	0.9	75,699,000	0.2	△ 236,086,000	△ 75.7
12 地 方 交 付 税	10,088,345,000	28.2	10,241,476,000	21.5	153,131,000	1.5
13 交通安全対策特別交付金	7,308,000	0.0	7,436,000	0.0	128,000	1.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	323,077,279	0.9	377,602,835	0.8	54,525,556	16.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	484,218,634	1.4	390,323,232	0.8	△ 93,895,402	△ 19.4
16 国 庫 支 出 金	3,592,693,624	10.0	11,888,674,454	24.9	8,295,980,830	230.9
17 県 支 出 金	2,158,348,303	6.0	2,306,405,873	4.8	148,057,570	6.9
18 財 産 収 入	69,721,215	0.2	88,670,943	0.2	18,949,728	27.2
19 寄 附 金	1,240,962,290	3.5	1,908,375,309	4.0	667,413,019	53.8
20 繰 入 金	1,196,132,936	3.3	2,066,499,758	4.3	870,366,822	72.8
21 繰 越 金	1,150,673,834	3.2	1,300,023,762	2.7	149,349,928	13.0
22 諸 収 入	841,554,390	2.3	2,178,301,998	4.6	1,336,747,608	158.8
23 市 債	3,376,989,000	9.4	3,621,357,000	7.6	244,368,000	7.2
歳 入 合 計	35,835,139,147	100.0	47,681,827,398	100.0	11,846,688,251	33.1



ウ 財源別の歳入状況

自主財源全体では、前年度と比較して2,886,301,898円(20.0%)の増加となった。

自主財源のうち増加したものは、その他(主に諸収入)3,023,877,377円(68.3%)
分担金及び負担金が54,525,556円(16.9%)である。

減少した主なものは、市税117,155,361円(1.3%)である。

依存財源はすべて増加し、依存財源全体では、8,960,386,353円(41.8%)の増加となった。主なものは国庫支出金で8,295,980,830円(230.9%)である。

自主財源と依存財源の構成比率は36.2%と63.8%である。一般的に、自主財源の構成比が大きい方が好ましいとされており、本年度は自主財源の割合が前年度と比較して4.0ポイント低下している。

財源別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

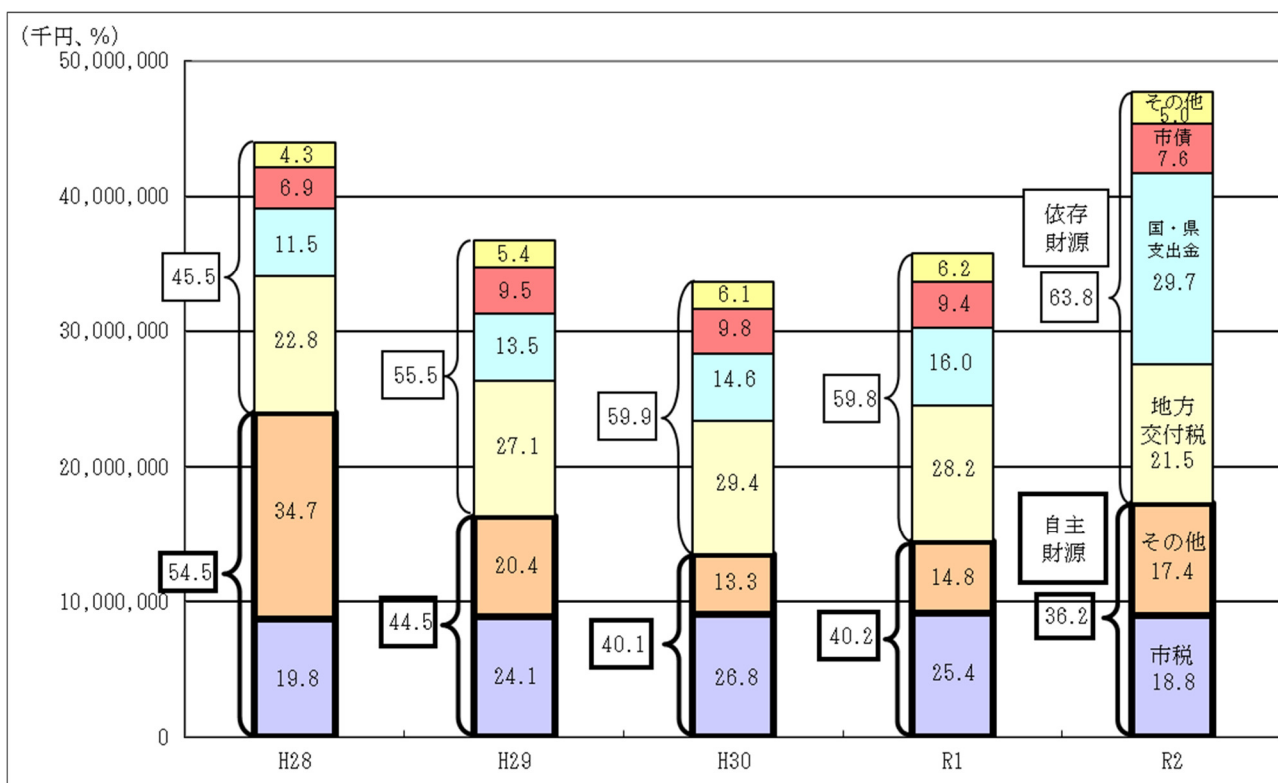
区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	9,094,423,915	25.4	8,977,268,554	18.8	△ 117,155,361	△ 1.3
分担金及び負担金	323,077,279	0.9	377,602,835	0.8	54,525,556	16.9
使用料及び手数料	484,218,634	1.4	390,323,232	0.8	△ 93,895,402	△ 19.4
財 産 収 入	69,721,215	0.2	88,670,943	0.2	18,949,728	27.2
そ の 他	4,429,323,450	12.3	7,453,200,827	15.6	3,023,877,377	68.3
自 主 財 源 計	14,400,764,493	40.2	17,287,066,391	36.2	2,886,301,898	20.0
地 方 交 付 税	10,088,345,000	28.2	10,241,476,000	21.5	153,131,000	1.5
国 庫 支 出 金	3,592,693,624	10.0	11,888,674,454	24.9	8,295,980,830	230.9
県 支 出 金	2,158,348,303	6.0	2,306,405,873	4.8	148,057,570	6.9
市 債	3,376,989,000	9.4	3,621,357,000	7.6	244,368,000	7.2
そ の 他	2,217,998,727	6.2	2,336,847,680	5.0	118,848,953	5.4
依 存 財 源 計	21,434,374,654	59.8	30,394,761,007	63.8	8,960,386,353	41.8
合 計	35,835,139,147	100.0	47,681,827,398	100.0	11,846,688,251	33.1

※自主財源のその他とは、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をい、依存財源のその他とは、地方譲与税、各種交付金収入をいう。

財源別歳入決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	8,697,246	19.8	8,882,345	24.1	9,018,580	26.8	9,094,424	25.4	8,977,269	18.8
そ の 他	15,285,890	34.7	7,476,413	20.4	4,462,839	13.3	5,306,341	14.8	8,309,798	17.4
自主財源 計	23,983,136	54.5	16,358,758	44.5	13,481,419	40.1	14,400,764	40.2	17,287,066	36.2
地方交付税	10,050,489	22.8	9,974,978	27.1	9,907,219	29.4	10,088,345	28.2	10,241,476	21.5
国・県支出金	5,054,040	11.5	4,941,601	13.5	4,917,475	14.6	5,751,042	16.0	14,195,080	29.7
市 債	3,012,800	6.9	3,504,000	9.5	3,311,598	9.8	3,376,989	9.4	3,621,357	7.6
そ の 他	1,888,228	4.3	1,997,060	5.4	2,033,700	6.1	2,217,999	6.2	2,336,848	5.0
依存財源 計	20,005,557	45.5	20,417,639	55.5	20,169,992	59.9	21,434,375	59.8	30,394,761	63.8
合 計	43,988,693	100.0	36,776,397	100.0	33,651,411	100.0	35,835,139	100.0	47,681,827	100.0



エ 款別の収入未済額及び不納欠損状況

収入未済額は、前年度と比較して 31,157,654 円(18.3%)の減少となっている。

未収金対策が適切に実施された結果であり、今後もより一層の縮減に努められたい。

不納欠損額は、前年度と比較して 16,060,429 円(67.7%)増加している。

款別収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 税	2年度	9,150,478,012	8,977,268,554	39,714,281	133,495,177	98.1
	元年度	9,283,287,166	9,094,423,915	23,706,632	165,156,619	98.0
14 分担金及び 負担金	2年度	377,651,211	377,602,835	4,680	43,696	100.0
	元年度	323,073,763	323,077,279	0	△ 3,516	100.0
15 使用料及び 手数料	2年度	390,644,482	390,323,232	57,600	263,650	99.9
	元年度	484,673,017	484,218,634	9,500	444,883	99.9
22 諸 収 入	2年度	2,183,285,270	2,178,301,998	0	4,983,272	99.8
	元年度	845,899,853	841,554,390	0	4,345,463	99.5
合 計	2年度	12,102,058,975	11,923,496,619	39,776,561	138,785,795	98.5
	元年度	10,936,933,799	10,743,274,218	23,716,132	169,943,449	98.2
	増減額	1,165,125,176	1,180,222,401	16,060,429	△ 31,157,654	—
	増減率	10.7	11.0	67.7	△ 18.3	—

才 款別の歳入決算状況(概要)

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	8,831,800,000	9,150,478,012	8,977,268,554	39,714,281	133,495,177	101.6	98.1
元年度	8,938,759,000	9,283,287,166	9,094,423,915	23,706,632	165,156,619	101.7	98.0
増減額	△ 106,959,000	△ 132,809,154	△ 117,155,361	16,007,649	△ 31,661,442	—	—
増減率	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.3	67.5	△ 19.2	—	—

税目別収入状況

(単位:円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1 市民税	2	3,934,700,000	4,091,834,591	4,022,021,692	11,154,548	58,658,351	102.2	98.3
	元	4,123,100,000	4,295,170,919	4,221,618,437	8,028,333	65,524,149	102.4	98.3
2 固定資産税	2	4,082,600,000	4,208,942,779	4,117,010,121	26,540,169	65,392,489	100.8	97.8
	元	3,986,600,000	4,127,241,714	4,025,145,447	14,170,646	87,925,621	101.0	97.5
3 軽自動車税	2	273,100,000	292,790,134	285,608,704	766,400	6,415,030	104.6	97.5
	元	261,359,000	276,241,802	267,876,668	829,000	7,536,134	102.5	97.0
4 市たばこ税	2	340,000,000	346,682,001	346,682,001	0	0	102.0	100.0
	元	347,000,000	350,159,555	350,159,555	0	0	100.9	100.0
9 都市計画税	2	181,400,000	188,291,757	184,009,286	1,253,164	3,029,307	101.4	97.7
	元	176,700,000	188,569,276	183,719,908	678,653	4,170,715	104.0	97.4
10 入湯税	2	20,000,000	21,936,750	21,936,750	0	0	109.7	100.0
	元	44,000,000	45,903,900	45,903,900	0	0	104.3	100.0
合計	2	8,831,800,000	9,150,478,012	8,977,268,554	39,714,281	133,495,177	101.6	98.1
	元	8,938,759,000	9,283,287,166	9,094,423,915	23,706,632	165,156,619	101.7	98.0

不納欠損事由の内訳

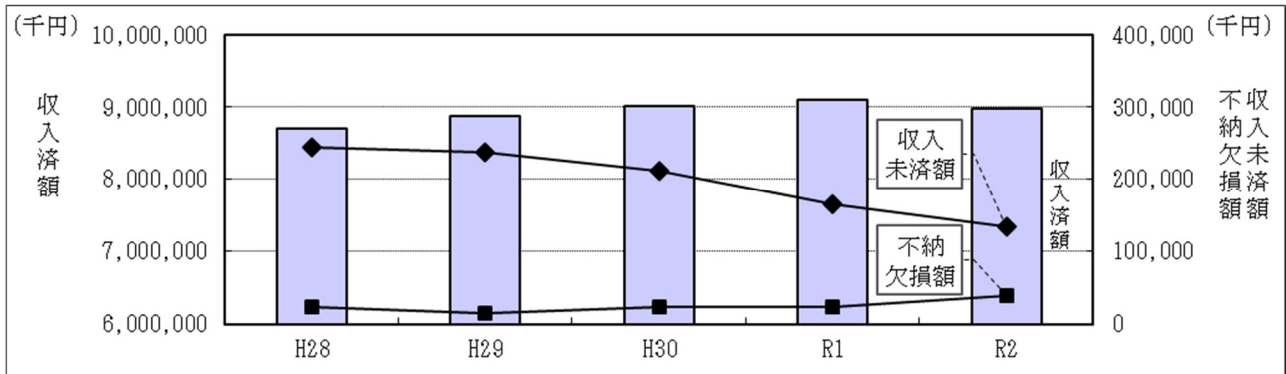
- ・ 地方税法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの) : 199件 3,421,858円
- ・ 同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの) : 906件 31,490,613円
- ・ 同法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの) : 556件 4,801,810円

市税収入済額・不納欠損額・収入未済額の推移

(単位:千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
収入済額	8,697,246	8,882,345	9,018,580	9,094,424	8,977,269	△ 117,155
不納欠損額	24,090	14,015	23,360	23,707	39,714	16,007
収入未済額	244,416	238,232	211,902	165,157	133,495	△ 31,662

※第5次徴収対策プログラムの実行により、収入未済額は着実に減少している。



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	463,200,000	466,563,000	466,563,000	0	0	100.7	100.0
元年度	438,500,000	438,500,041	438,500,041	0	0	100.0	100.0
増減額	24,700,000	28,062,959	28,062,959	0	0	—	—
増減率	5.6	6.4	6.4	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	105,598,000	103,691,000	△ 1,907,000	△ 1.8
2 自動車重量譲与税	304,108,000	301,684,000	△ 2,424,000	△ 0.8
3 地方道路譲与税	41	0	△ 41	皆減
5 森林環境譲与税	28,794,000	61,188,000	32,394,000	112.5
合計	438,500,041	466,563,000	28,062,959	6.4

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	6,000,000	7,784,000	7,784,000	0	0	129.7	100.0
元年度	8,127,000	8,127,000	8,127,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 2,127,000	△ 343,000	△ 343,000	0	0	—	—
増減率	△ 26.2	△ 4.2	△ 4.2	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	25,000,000	34,317,000	34,317,000	0	0	137.3	100.0
元年度	35,819,000	35,819,000	35,819,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 10,819,000	△ 1,502,000	△ 1,502,000	0	0	—	—
増減率	△ 30.2	△ 4.2	△ 4.2	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	22,778,000	39,661,000	39,661,000	0	0	174.1	100.0
元年度	20,637,000	20,637,000	20,637,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,141,000	19,024,000	19,024,000	0	0	—	—
増減率	10.4	92.2	92.2	—	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	70,000,000	72,603,000	72,603,000	0	0	103.7	100.0
元年度	0	0	0	0	0	—	—
増減額	70,000,000	72,603,000	72,603,000	0	0	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	1,583,000,000	1,583,383,000	1,583,383,000	0	0	100.0	100.0
元年度	1,301,672,000	1,301,672,000	1,301,672,000	0	0	100.0	100.0
増減額	281,328,000	281,711,000	281,711,000	0	0	—	—
増減率	21.6	21.6	21.6	—	—	—	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	21,000,000	21,439,680	21,439,680	0	0	102.1	100.0
元年度	22,667,000	22,667,686	22,667,686	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 1,667,000	△ 1,228,006	△ 1,228,006	0	0	—	—
増減率	△ 7.4	△ 5.4	△ 5.4	—	—	—	—

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	25,000,000	27,962,000	27,962,000	0	0	111.8	100.0
元年度	13,963,000	13,963,000	13,963,000	0	0	100.0	100.0
増減額	11,037,000	13,999,000	13,999,000	0	0	—	—
増減率	79.0	100.3	100.3	—	—	—	—

第10款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	0	0	0	0	0	—	—
元年度	57,520,000	57,520,000	57,520,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 57,520,000	△ 57,520,000	△ 57,520,000	0	0	—	—
増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	75,699,000	75,699,000	75,699,000	0	0	100.0	100.0
元年度	311,785,000	311,785,000	311,785,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 236,086,000	△ 236,086,000	△ 236,086,000	0	0	—	—
増減率	△ 75.7	△ 75.7	△ 75.7	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方特例交付金	59,329,000	75,699,000	16,370,000	27.6
2 子ども・子育て支援臨時交付金	252,456,000	0	△ 252,456,000	皆減
合 計	311,785,000	75,699,000	△ 236,086,000	△ 75.7

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	10,241,476,000	10,241,476,000	10,241,476,000	0	0	100.0	100.0
元年度	10,088,345,000	10,088,345,000	10,088,345,000	0	0	100.0	100.0
増減額	153,131,000	153,131,000	153,131,000	0	0	—	—
増減率	1.5	1.5	1.5	—	—	—	—

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	6,000,000	7,436,000	7,436,000	0	0	123.9	100.0
元年度	7,308,000	7,308,000	7,308,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 1,308,000	128,000	128,000	0	0	—	—
増減率	△ 17.9	1.8	1.8	—	—	—	—

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	395,337,000	377,651,211	377,602,835	4,680	43,696	95.5	100.0
元年度	340,101,000	323,073,763	323,077,279	0	△ 3,516	95.0	100.0
増減額	55,236,000	54,577,448	54,525,556	4,680	47,212	—	—
増減率	16.2	16.9	16.9	皆増	皆増	—	—

主なものは、児童福祉費負担金 135,016,167 円、高齢者福祉費負担金 19,580,229 円
耕地事業負担金 44,727,976 円などとなっている。

また、収入未済額 43,696 円(前年度比皆増)は、老人福祉措置費負担金(滞納繰越分)
及び保育所運営費負担金(公立)滞納繰越分である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	381,095,000	390,644,482	390,323,232	57,600	263,650	102.4	99.9
元年度	483,729,000	484,673,017	484,218,634	9,500	444,883	100.1	99.9
増減額	△ 102,634,000	△ 94,028,535	△ 93,895,402	48,100	△ 181,233	—	—
増減率	△ 21.2	△ 19.4	△ 19.4	506.3	△ 40.7	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	379,378,949	280,094,365	△ 99,284,584	△ 26.2
2 手 数 料	104,839,685	110,228,867	5,389,182	5.1
合 計	484,218,634	390,323,232	△ 93,895,402	△ 19.4

使用料の主なものは、住宅使用料 103,698,304 円、火葬場使用料 41,166,600 円、道
路占用料 33,673,619 円、学童クラブ使用料 22,343,400 円などである。

手数料の主なものは廃棄物処理手数料 71,103,401 円、戸籍手数料等の総務手数料
33,698,786 円などとなっている。

収入未済額 263,650 円(前年度比 40.7%減)の主なものは、有線テレビ使用料
174,650 円、霊園管理手数料 89,000 円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	12,546,850,000	11,888,674,454	11,888,674,454	0	0	94.8	100.0
元年度	4,500,666,000	3,592,693,624	3,592,693,624	0	0	79.8	100.0
増減額	8,046,184,000	8,295,980,830	8,295,980,830	0	0	—	—
増減率	178.8	230.9	230.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国庫負担金	2,124,880,618	2,249,080,566	124,199,948	5.8
2 国庫補助金	1,451,512,288	9,622,012,541	8,170,500,253	562.9
3 委託金	16,300,718	17,581,347	1,280,629	7.9
合 計	3,592,693,624	11,888,674,454	8,295,980,830	230.9

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金 972,931,511 円、障害者福祉費負担金 903,770,157 円、生活保護費等負担金 216,112,140 円などである。

国庫補助金の主なものは、社会福祉費補助金（特別定額給付金給付事業費補助金）6,734,200,000 円、商工費補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）725,600,000 円、道路橋梁費補助金（社会資本整備総合交付金）442,942,000 円、などである。

委託金の主なものは、国民年金費委託金 14,324,415 円である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	2,803,789,000	2,306,405,873	2,306,405,873	0	0	82.3	100.0
元年度	2,500,260,960	2,158,348,303	2,158,348,303	0	0	86.3	100.0
増減額	303,528,040	148,057,570	148,057,570	0	0	—	—
増減率	12.1	6.9	6.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	999,465,326	1,032,642,533	33,177,207	3.3
2 県 補 助 金	970,511,104	1,132,948,172	162,437,068	16.7
3 委 託 金	188,371,873	140,815,168	△ 47,556,705	△ 25.2
合 計	2,158,348,303	2,306,405,873	148,057,570	6.9

県負担金の主なものは、障害者福祉費負担金 445,739,297 円、保険基盤安定負担金 320,565,942 円、児童福祉費負担金 246,311,695 円などである。

県補助金の主なものは、商工費補助金 162,854,000 円、福祉医療費補助金 122,194,000 円などである。

委託金の主なものは、徴税費委託金 115,684,165 円である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	83,785,000	88,670,943	88,670,943	0	0	105.8	100.0
元年度	64,155,000	69,721,215	69,721,215	0	0	108.7	100.0
増減額	19,630,000	18,949,728	18,949,728	0	0	—	—
増減率	30.6	27.2	27.2	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	61,140,877	60,999,604	△ 141,273	△ 0.2
2 財 産 売 払 収 入	8,580,338	27,671,339	19,091,001	222.5
合 計	69,721,215	88,670,943	18,949,728	27.2

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	2,049,641,000	1,908,375,309	1,908,375,309	0	0	93.1	100.0
元年度	1,287,713,000	1,240,962,290	1,240,962,290	0	0	96.4	100.0
増減額	761,928,000	667,413,019	667,413,019	0	0	—	—
増減率	59.2	53.8	53.8	—	—	—	—

主なものは、総務費寄附金(ふるさと寄附金等)1,885,840,791円である。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	2,940,838,000	2,066,499,758	2,066,499,758	0	0	70.3	100.0
元年度	2,068,542,000	1,196,132,936	1,196,132,936	0	0	57.8	100.0
増減額	872,296,000	870,366,822	870,366,822	0	0	—	—
増減率	42.2	72.8	72.8	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別会計繰入金	0	105,616,954	105,616,954	皆増
2 基金繰入金	1,196,132,936	1,960,882,804	764,749,868	63.9
合 計	1,196,132,936	2,066,499,758	870,366,822	72.8

基金繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金(含む繰越)1,126,639,765円、まちづくり基金繰入金246,308,449円、職員退職手当基金繰入金96,161,732円である。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	1,300,024,700	1,300,023,762	1,300,023,762	0	0	100.0	100.0
元年度	1,150,674,560	1,150,673,834	1,150,673,834	0	0	100.0	100.0
増減額	149,350,140	149,349,928	149,349,928	0	0	—	—
増減率	13.0	13.0	13.0	—	—	—	—

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	2,166,901,000	2,183,285,270	2,178,301,998	0	4,983,272	100.5	99.8
元年度	1,271,385,000	845,899,853	841,554,390	0	4,345,463	66.2	99.5
増減額	895,516,000	1,337,385,417	1,336,747,608	0	637,809	—	—
増減率	70.4	158.1	158.8	—	14.7	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金加算金及び過料	17,456,002	15,873,596	△ 1,582,406	△ 9.1
2 預 金 利 子	255,357	177,125	△ 78,232	△ 30.6
3 貸付金元利収入	378,915,869	547,604,600	168,688,731	44.5
4 受託事業収入	4,102,416	2,465,892	△ 1,636,524	△ 39.9
5 雑 入	440,824,746	1,612,180,785	1,171,356,039	265.7
合 計	841,554,390	2,178,301,998	1,336,747,608	158.8

収入未済額 4,983,272 円(前年度比 14.7%増)は、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金(含む滞繰) 4,825,041 円が主なものである。

第23款 市 債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	4,260,557,000	3,621,357,000	3,621,357,000	0	0	85.0	100.0
元年度	4,300,489,000	3,376,989,000	3,376,989,000	0	0	78.5	100.0
増減額	△ 39,932,000	244,368,000	244,368,000	0	0	—	—
増減率	△ 0.9	7.2	7.2	—	—	—	—

市債借入・償還状況

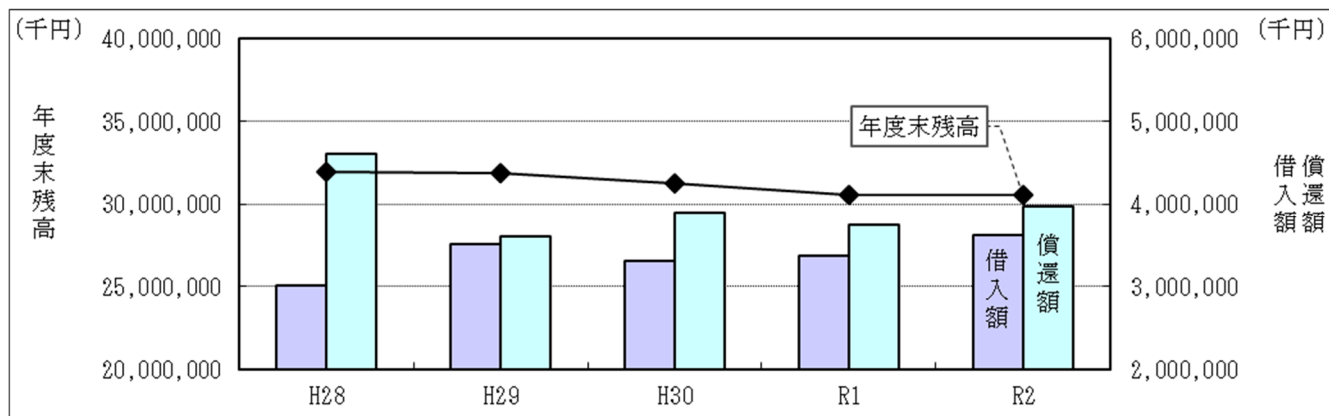
(単位:円、%)

区分	借入額	償還額	年度末残高	実質公債費比率
2年度	3,621,357,000	3,978,850,819	30,576,735,699	7.8
元年度	3,376,989,000	3,749,094,826	30,934,229,518	8.6
増減額	244,368,000	229,755,993	△ 357,493,819	△ 0.8
増減率	7.2	6.1	△ 1.2	—

市債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	3,012,800	3,504,000	3,311,598	3,376,989	3,621,357	244,368	7.2
償 還 額	4,615,307	3,606,909	3,904,901	3,749,095	3,978,851	229,756	6.1
年 度 末 残 高	32,002,547	31,899,638	31,306,335	30,934,230	30,576,736	△ 357,494	△ 1.2



(3) 歳出

ア 歳出の状況

予算現額 50,299,770,700 円(前年度比 28.3%増)に対し、支出済額は 46,533,200,958 円(前年度比 34.7%増)、翌年度繰越額 2,089,985,119 円(前年度比 12.3%減)、不用額 1,676,584,623 円(前年度比 27.0%減)となり、対予算執行率は 92.5%となっている。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	50,299,770,700	46,533,200,958	2,089,985,119	1,676,584,623	92.5
元年度	39,212,817,520	34,535,115,385	2,382,070,700	2,295,631,435	88.1
増減額	11,086,953,180	11,998,085,573	△ 292,085,581	△ 619,046,812	—
増減率	28.3	34.7	△ 12.3	△ 27.0	—

イ 目的別(款別)の歳出状況

前年度と比較して増加した主なものは、民生費 8,091,063,693 円(104.0%)、商工費 2,204,125,654 円(136.7%)、総務費 1,201,915,759 円(21.3%)、土木費が 1,094,827,554 円(28.0%)などである。

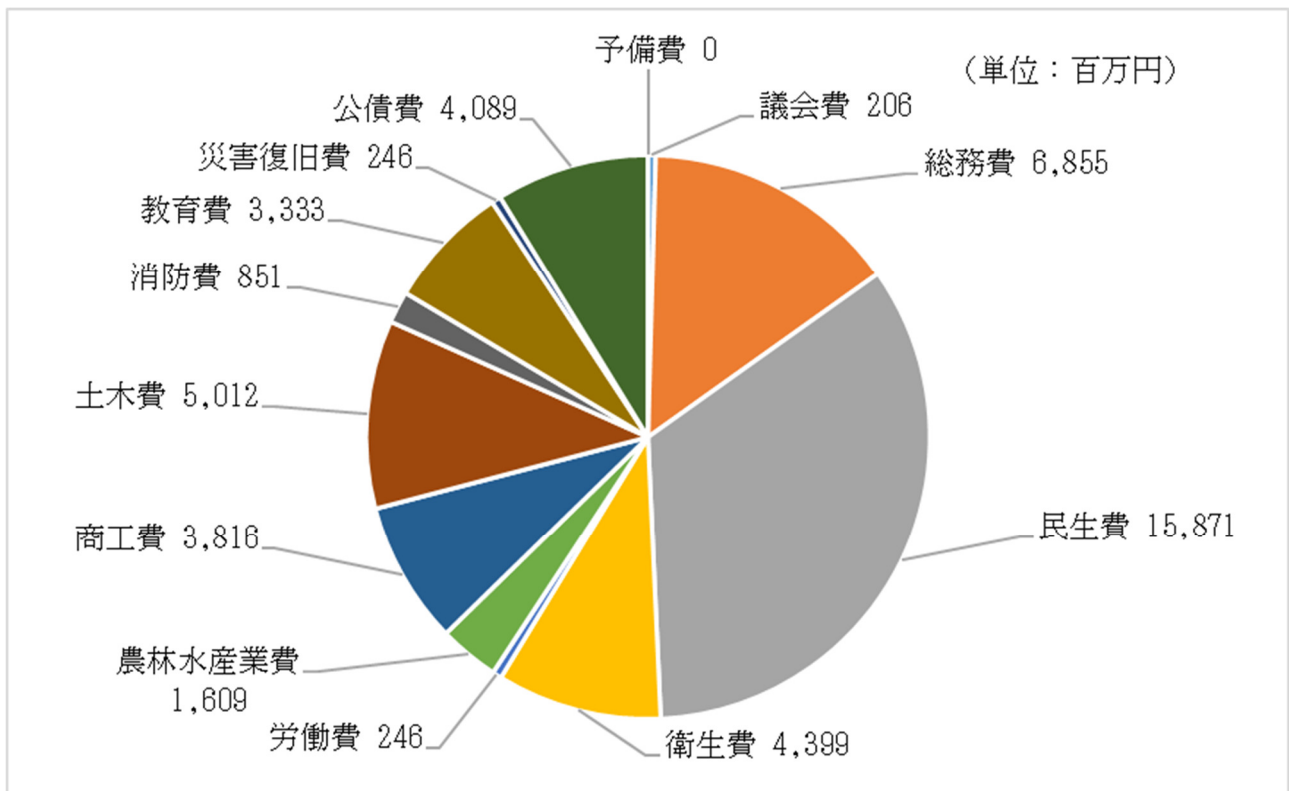
減少した主なものは、教育費 941,588,736 円(22.0%)、衛生費 27,509,309 円(0.6%)、消防費 10,334,757 円(1.2%)などである。

款別構成比は、民生費(34.1%)、総務費(14.7%)、土木費(10.7%)の順となっている。

目的別(款別)歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	209,904,313	0.6	205,858,134	0.4	△ 4,046,179	△ 1.9
2 総務費	5,652,902,759	16.4	6,854,818,518	14.7	1,201,915,759	21.3
3 民生費	7,779,759,034	22.5	15,870,822,727	34.1	8,091,063,693	104.0
4 衛生費	4,426,564,862	12.8	4,399,055,553	9.5	△ 27,509,309	△ 0.6
5 労働費	245,213,936	0.7	245,742,746	0.5	528,810	0.2
6 農林水産業費	1,548,068,506	4.5	1,609,401,488	3.5	61,332,982	4.0
7 商工費	1,612,346,461	4.7	3,816,472,115	8.2	2,204,125,654	136.7
8 土木費	3,916,838,292	11.3	5,011,665,846	10.8	1,094,827,554	28.0
9 消防費	861,690,764	2.5	851,356,007	1.8	△ 10,334,757	△ 1.2
10 教育費	4,274,721,670	12.4	3,333,132,934	7.2	△ 941,588,736	△ 22.0
11 災害復旧費	123,051,765	0.4	246,189,473	0.5	123,137,708	100.1
12 公債費	3,884,053,023	11.2	4,088,685,417	8.8	204,632,394	5.3
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	34,535,115,385	100.0	46,533,200,958	100.0	11,998,085,573	34.7



ウ 性質別経費の歳出状況

性質別経費の状況を見ると、歳出全体に占める割合は義務的経費が32.9%（前年度比12.9ポイント増）、投資的経費が13.1%（前年度比10.6ポイント増）、その他の経費が54.0%（前年度比62.4ポイント増）となっている。

前年度と比較して義務的経費では、人件費が1,807,761千円(39.5%)、公債費が204,825千円(5.3%)増加し、扶助費が263,671千円(5.2%)減少している。

投資的経費では、主に普通建設事業費が470,911千円(8.8%)増加している。

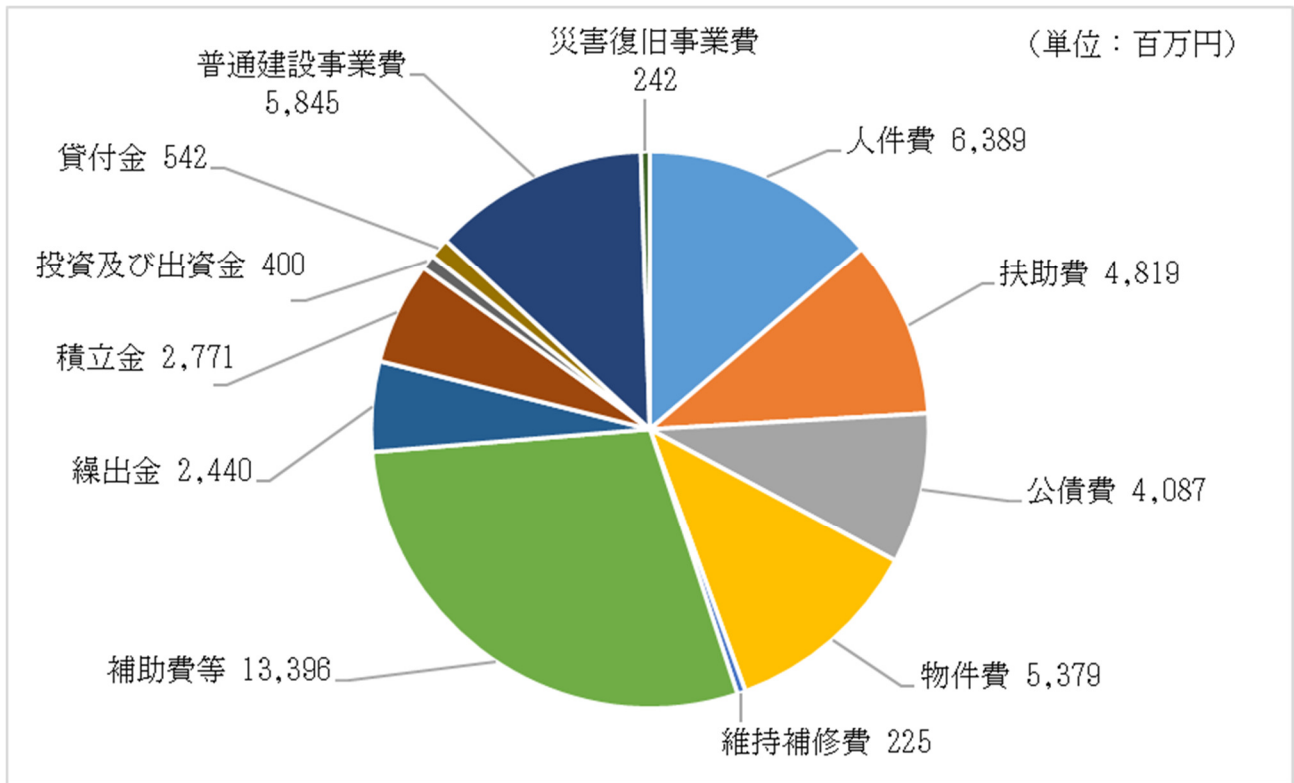
その他の経費で増加したものは、補助費等7,439,152千円(124.9%)、積立金1,094,228千円(65.3%)などである。

減少したものは、繰出金43,693千円(1.8%)である。

性質別歳出決算額年度別比較表

(単位:千円、%)

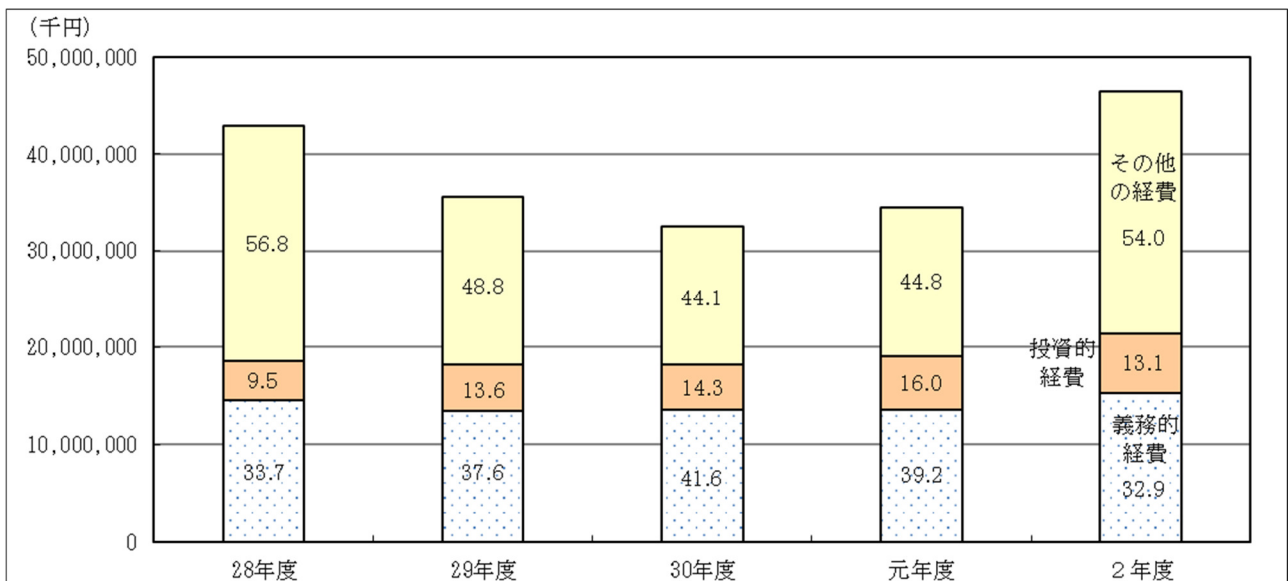
区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	4,580,956	13.3	6,388,717	13.7	1,807,761	39.5
扶 助 費	5,082,419	14.7	4,818,748	10.4	△ 263,671	△ 5.2
公 債 費	3,882,123	11.2	4,086,948	8.8	204,825	5.3
義務的経費計	13,545,498	39.2	15,294,413	32.9	1,748,915	12.9
普通建設事業費	5,373,843	15.6	5,844,754	12.6	470,911	8.8
災害復旧事業費	128,658	0.4	241,897	0.5	113,239	88.0
投資的経費計	5,502,501	16.0	6,086,651	13.1	584,150	10.6
物 件 費	4,576,283	13.2	5,379,228	11.5	802,945	17.5
維持補修費	216,748	0.6	224,543	0.5	7,795	3.6
補助費等	5,956,952	17.2	13,396,104	28.8	7,439,152	124.9
繰 出 金	2,483,218	7.2	2,439,525	5.2	△ 43,693	△ 1.8
積 立 金	1,676,812	4.9	2,771,040	5.9	1,094,228	65.3
投資及び出資金	205,000	0.6	400,000	0.9	195,000	95.1
貸 付 金	372,103	1.1	541,697	1.2	169,594	45.6
その他の経費計	15,487,116	44.8	25,152,137	54.0	9,665,021	62.4
歳 出 合 計	34,535,115	100.0	46,533,201	100.0	11,998,086	34.7



性質別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
義務的経費	14,490,575	33.7	13,412,148	37.6	13,519,266	41.6	13,545,498	39.2	15,294,413	32.9
投資的経費	4,082,395	9.5	4,824,236	13.6	4,645,015	14.3	5,502,501	16.0	6,086,651	13.1
その他の経費	24,316,713	56.8	17,405,072	48.8	14,336,456	44.1	15,487,116	44.8	25,152,137	54.0
歳 出 合 計	42,889,683	100.0	35,641,456	100.0	32,500,737	100.0	34,535,115	100.0	46,533,201	100.0



エ 款別の歳出決算状況(概要)

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	210,762,000	205,858,134	0	4,903,866	97.7
元年度	214,801,000	209,904,313	0	4,896,687	97.7
増減額	△ 4,039,000	△ 4,046,179	0	7,179	—
増減率	△ 1.9	△ 1.9	—	0.1	—

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	7,364,113,149	6,854,818,518	29,105,000	480,189,631	93.1
元年度	6,032,834,960	5,652,902,759	0	379,932,201	93.7
増減額	1,331,278,189	1,201,915,759	29,105,000	100,257,430	—
増減率	22.1	21.3	皆増	26.4	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 支出済額	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	4,891,433,450	6,222,043,587	1,330,610,137	27.2
2 徴税費	471,025,380	377,327,524	△ 93,697,856	△ 19.9
3 戸籍住民基本台帳費	158,407,438	172,270,979	13,863,541	8.8
4 選挙費	75,519,764	15,531,755	△ 59,988,009	△ 79.4
5 統計調査費	25,702,229	39,686,192	13,983,963	54.4
6 監査委員費	30,814,498	27,958,481	△ 2,856,017	△ 9.3
合計	5,652,902,759	6,854,818,518	1,201,915,759	21.3

総務管理費の増の主なものは、ふるさと応援基金及びミドリナ基金への積立金1,894,963,339円によるものである。

翌年度繰越額は、参議院議員補欠選挙費ほか29,105,000円である。

第3款 民生費

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	16,093,023,400	15,870,822,727	0	222,200,673	98.6
元年度	8,319,351,000	7,779,759,034	9,360,400	530,231,566	93.5
増減額	7,773,672,400	8,091,063,693	△ 9,360,400	△ 308,030,893	—
増減率	93.4	104.0	皆減	△ 58.1	—

項別支出状況

(単位: 円、%)

区 分	令和元年度 支出済額	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	3,880,974,835	11,732,416,229	7,851,441,394	202.3
2 児童福祉費	3,612,940,439	3,811,107,227	198,166,788	5.5
3 生活保護費	285,473,760	327,099,271	41,625,511	14.6
4 災害救助費	370,000	200,000	△ 170,000	△ 45.9
合 計	7,779,759,034	15,870,822,727	8,091,063,693	104.0

社会福祉費の増の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策（社会福祉）6,869,493,661円によるものである。

児童福祉費の増の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策（児童福祉）227,955,713円によるものである。

生活保護費の増の主なものは、生活保護扶助によるものである。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	4,607,665,000	4,399,055,553	48,802,619	159,806,828	95.5
元年度	4,539,554,000	4,426,564,862	0	112,989,138	97.5
増減額	68,111,000	△ 27,509,309	48,802,619	46,817,690	—
増減率	1.5	△ 0.6	皆増	41.4	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 支出済額	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	3,999,240,539	3,925,445,811	△ 73,794,728	△ 1.8
2 清 掃 費	427,324,323	473,609,742	46,285,419	10.8
合 計	4,426,564,862	4,399,055,553	△ 27,509,309	△ 0.6

保健衛生費の減の主なものは、伊那中央行政組合負担金、国民健康保険特別会計繰出金によるものである。

清掃費の増の主なものは、上伊那広域連合及び伊那中央行政組合に対する負担金によるものである。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症対策（保健衛生）24,386,619円、（仮称）横山バイクパークコース整備工事24,416,000円である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	253,044,000	245,742,746	0	7,301,254	97.1
元年度	251,218,000	245,213,936	0	6,004,064	97.6
増減額	1,826,000	528,810	0	1,297,190	—
増減率	0.7	0.2	—	21.6	—

労働費の増の主なものは、奨学金返還支援基金への積立金200,324,000円によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,971,383,000	1,609,401,488	261,357,000	100,624,512	81.6
元年度	1,898,651,000	1,548,068,506	219,887,000	130,695,494	81.5
増減額	72,732,000	61,332,982	41,470,000	△ 30,070,982	—
増減率	3.8	4.0	18.9	△ 23.0	—

項別支出状況

(単位: 円、%)

区 分	令和元年度 支出済額	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	1,102,351,031	1,173,043,942	70,692,911	6.4
2 林 業 費	445,717,475	436,357,546	△ 9,359,929	△ 2.1
合 計	1,548,068,506	1,609,401,488	61,332,982	4.0

農業費の増の主なものは、畜産クラスター事業補助金などによるものである。

翌年度繰越額は、畜産クラスター事業 90,131,000 円、林道非持鹿嶺線開設工事 40,800,000 円などである。

第7款 商工費

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	4,193,928,000	3,816,472,115	188,660,000	188,795,885	91.0
元年度	2,111,373,000	1,612,346,461	189,082,000	309,944,539	76.4
増減額	2,082,555,000	2,204,125,654	△ 422,000	△ 121,148,654	—
増減率	98.6	136.7	△ 0.2	△ 39.1	—

商工費の増の主なものは、プレミアム商品券換金業務等委託費 1,881,233,401 円によるものである。

翌年度繰越額は、女性雇用創出オフィス事業 154,370,000 円などである。

第8款 土木費

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	5,669,135,300	5,011,665,846	577,314,000	80,155,454	88.4
元年度	4,976,195,400	3,916,838,292	936,993,300	122,363,808	78.7
増減額	692,939,900	1,094,827,554	△ 359,679,300	△ 42,208,354	—
増減率	13.9	28.0	△ 38.4	△ 34.5	—

項別支出状況

(単位: 円、%)

区 分	令和元年度 支出済額	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	194,140,764	203,400,728	9,259,964	4.8
2 道 路 橋 り ょ う 費	836,419,599	1,061,483,222	225,063,623	26.9
3 河 川 費	20,614,148	34,713,274	14,099,126	68.4
4 都 市 計 画 費	2,356,394,603	3,057,180,211	700,785,608	29.7
5 住 宅 費	509,269,178	654,888,411	145,619,233	28.6
合 計	3,916,838,292	5,011,665,846	1,094,827,554	28.0

都市計画費の増の主なものは、街路事業費の環状南線によるものである。

道路橋りょう費の増の主なものは、特定路線改良工事等 239,183,505 円である。

翌年度繰越額の主なものは、東部線 150,590,000 円、舗装長寿命化事業

86,791,000 円、国道 153 号伊那バイパス関連野底六道線 68,000,000 円などである。

第9款 消防費

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	872,387,000	851,356,007	11,484,000	9,546,993	97.6
元年度	872,969,000	861,690,764	2,497,000	8,781,236	98.7
増減額	△ 582,000	△ 10,334,757	8,987,000	765,757	—
増減率	△ 0.1	△ 1.2	359.9	8.7	—

消防費の減の主なものは、消防施設整備工事請負費によるものである。

翌年度繰越額は、前原区の耐震性防火貯水槽建設工事によるものである。

第10款 教育費

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	4,261,760,000	3,333,132,934	595,039,500	333,587,566	78.2
元年度	5,697,825,200	4,274,721,670	775,578,000	647,525,530	75.0
増減額	△ 1,436,065,200	△ 941,588,736	△ 180,538,500	△ 313,937,964	—
増減率	△ 25.2	△ 22.0	△ 23.3	△ 48.5	—

項別支出状況

(単位: 円、%)

区 分	令和元年度 支出済額	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 教 育 総 務 費	197,731,247	284,107,211	86,375,964	43.7
2 小 学 校 費	1,449,535,479	778,865,944	△ 670,669,535	△ 46.3
3 中 学 校 費	760,357,601	657,901,634	△ 102,455,967	△ 13.5
4 幼 稚 園 費	0	0	0	—
5 高 等 学 校 費	6,020,928	5,855,248	△ 165,680	△ 2.8
6 社 会 教 育 費	976,650,763	748,154,516	△ 228,496,247	△ 23.4
7 保 健 体 育 費	882,017,330	855,583,554	△ 26,433,776	△ 3.0
8 人 権 同 和 教 育 費	2,408,322	2,664,827	256,505	10.7
合 計	4,274,721,670	3,333,132,934	△ 941,588,736	△ 22.0

小学校費の減の主なものは、小学校冷暖房設備設置の完了によるものである。
 中学校費の減の主なものは、中学校冷暖房設備設置の完了によるものである。
 社会教育費の減の主なものは、生涯学習センター空調・照明設備更新工事の完了によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、西春近南小学校給食調理場改築 332,334,500 円、伊那図書館空調設備等改修 175,144,000 円、小学校耐震整備 35,174,000 円などである。

第11款 災害復旧費

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	663,710,620	246,189,473	378,223,000	39,298,147	37.1
元年度	387,406,800	123,051,765	248,673,000	15,682,035	31.8
増減額	276,303,820	123,137,708	129,550,000	23,616,112	—
増減率	71.3	100.1	52.1	150.6	—

項別支出状況

(単位: 円、%)

区 分	令和元年度 支出済額	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農林施設災害復旧費	84,837,165	86,949,025	2,111,860	2.5
2 公共土木施設 災害復旧費	38,214,600	159,240,448	121,025,848	316.7
合 計	123,051,765	246,189,473	123,137,708	100.1

第12款 公債費

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	4,090,503,000	4,088,685,417	0	1,817,583	100.0
元年度	3,886,078,000	3,884,053,023	0	2,024,977	99.9
増減額	204,425,000	204,632,394	0	△ 207,394	—
増減率	5.3	5.3	—	△ 10.2	—

第14款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
2年度	30,000,000	50,000,000	31,643,769	48,356,231	48,356,231
元年度	30,000,000	20,000,000	25,439,840	24,560,160	24,560,160
増減額	0	30,000,000	6,203,929	23,796,071	23,796,071
増減率	0.0	150.0	24.4	96.9	96.9

充用内訳表

(単位:円)

充 用 先			充用額
235	人 口 増 推 進	需 用 費	2,951,149
3230	道 路 防 災	委 託 料	1,507,000
5701	市 単 耕 地 災 害 復 旧	工 事 請 負 費	990,000
5705	市 単 林 道 災 害 復 旧	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,111,680
5706	現 年 林 道 災 害 復 旧	委 託 料	9,752,600
5751	市 単 土 木 災 害 復 旧	委 託 料	4,004,000
5751	市 単 土 木 災 害 復 旧	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,486,340
5751	市 単 土 木 災 害 復 旧	工 事 請 負 費	572,000
5753	現 年 土 木 施 設 災 害 復 旧	委 託 料	5,269,000
合 計			31,643,769

4 特別会計

(1) 決算の概要

令和2年度の特別会計は国民健康保険特別会計のほか5会計で、その決算額合計は、

歳入合計 15,547,779,360 円 (前年度比 6.6%増)

歳出合計 15,288,506,453 円 (前年度比 5.9%増)

歳入歳出差引額 259,272,907 円 (前年度比 73.1%増)

収入率で 97.7%、執行率で 96.1%となり、6会計すべて、黒字若しくは歳入歳出過不足なしであった。

会計別決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国民健康保険	6,360,749,000	6,260,490,694	98.4	6,144,391,725	96.6	116,098,969
国民健康保険 直営診療所	173,150,000	157,087,392	90.7	157,087,392	90.7	0
後期高齢者医療	931,570,000	925,960,416	99.4	917,187,890	98.5	8,772,526
介護保険	6,831,631,000	6,832,253,737	100.0	6,697,852,325	98.0	134,401,412
市営駐車場事業	12,400,000	11,394,228	91.9	11,394,228	91.9	0
公有財産管理活用事業	1,602,948,000	1,360,592,893	84.9	1,360,592,893	84.9	0
合 計	15,912,448,000	15,547,779,360	97.7	15,288,506,453	96.1	259,272,907
元年度決算額	15,184,449,000	14,591,933,392	96.1	14,442,126,537	95.1	149,806,855
増減額	727,999,000	955,845,968	—	846,379,916	—	109,466,052
増減率	4.8	6.6	—	5.9	—	73.1

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険加入者は、令和3年3月末現在で8,731世帯、13,479人であり、市民全体に占める割合は、世帯数で31.3%(前年度比0.1%減)、被保険者数で20.2%(前年度比0.1%増)となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに6,360,749,000円(前年度比4.0%減)で、これに対し決算額は、歳入総額6,260,490,694円(前年度比3.1%減)、歳出総額6,144,391,725円(前年度比3.9%減)、歳入歳出差引額116,098,969円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は98.4%、調定額は6,378,132,349円(前年度比3.5%減)で、対調定収入率は98.2%となっている。

国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が4.9%の減、収入済額も2.9%の減となっている。

国民健康保険税の収入未済額は、前年度と比較して37,489,387円(29.2%)の大幅な減少となったが、依然として90,799,317円の収入未済額があり、今後の国保財政に大きな影響を及ぼすことが考えられる。善良な納税者との公平性の観点から、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては財産の差押え等により、未収金解消に一層努められたい。

不納欠損額は国民健康保険税25,752,284円(前年度比9.1%増)となった。欠損事由の内訳は、執行停止が3年間継続し消滅したものが443件5,136,294円、執行停止後直ちに消滅させたものが1,148件14,368,461円、執行停止中に時効により消滅したものが584件6,247,529円となっている。不納欠損については、税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率96.6%となっている。主なものは、保険給付費4,243,267,157円(前年度比2.7%減)である。

業務の概況の推移

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
加入世帯(世帯)	9,546	9,265	8,985	8,709	8,731	22
市民全体に占める割合(%)	35.0	33.8	32.6	31.4	31.3	△ 0.1
被保険者数(人)	15,650	14,977	14,289	13,549	13,479	△ 70
市民全体に占める割合(%)	22.8	21.9	21.0	20.1	20.2	0.1

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	6,360,749,000	6,378,132,349	6,260,490,694	25,752,284	91,889,371	98.4	98.2
元年度	6,628,650,000	6,610,301,616	6,457,737,707	23,631,380	128,932,529	97.4	97.7
増減額	△ 267,901,000	△ 232,169,267	△ 197,247,013	2,120,904	△ 37,043,158	—	—
増減率	△ 4.0	△ 3.5	△ 3.1	9.0	△ 28.7	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,376,366,535	1,336,296,003	△ 40,070,532	△ 2.9
4 使用料及び手数料	930,013	831,659	△ 98,354	△ 10.6
5 国庫支出金	2,529,000	13,821,000	11,292,000	446.5
7 県支出金	4,453,993,293	4,312,297,742	△ 141,695,551	△ 3.2
11 繰入金	573,974,190	474,093,881	△ 99,880,309	△ 17.4
12 繰越金	0	66,608,129	66,608,129	皆増
13 諸収入	49,944,676	56,542,280	6,597,604	13.2
合 計	6,457,737,707	6,260,490,694	△ 197,247,013	△ 3.1

国民健康保険税収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	1,292,892,000	1,452,847,604	1,336,296,003	25,752,284	90,799,317	103.4	92.0
元年度	1,350,900,000	1,528,259,464	1,376,366,535	23,604,225	128,288,704	101.9	90.1
増減額	△ 58,008,000	△ 75,411,860	△ 40,070,532	2,148,059	△ 37,489,387	—	—
増減率	△ 4.3	△ 4.9	△ 2.9	9.1	△ 29.2	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	6,360,749,000	6,144,391,725	0	216,357,275	96.6
元年度	6,628,650,000	6,391,129,578	0	237,520,422	96.4
増減額	△ 267,901,000	△ 246,737,853	0	△ 21,163,147	—
増減率	△ 4.0	△ 3.9	—	△ 8.9	—

款別歳出決算額比較表

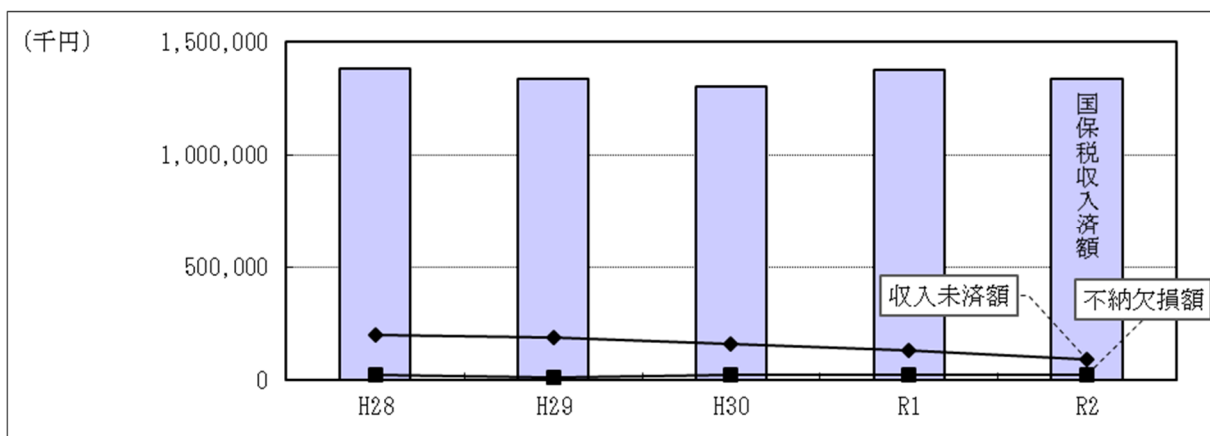
(単位:円、%)

区 分	令和元年度 支出済額	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	108,823,161	111,678,532	2,855,371	2.6
2 保 険 給 付 費	4,359,792,402	4,243,267,157	△ 116,525,245	△ 2.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,794,482,005	1,561,230,970	△ 233,251,035	△ 13.0
6 保 健 事 業 費	79,445,671	71,493,669	△ 7,952,002	△ 10.0
7 基 金 積 立 金	0	100,696,000	100,696,000	皆増
8 公 債 費	16,168	0	△ 16,168	皆減
9 諸 支 出 金	48,570,171	56,025,397	7,455,226	15.3
10 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,391,129,578	6,144,391,725	△ 246,737,853	△ 3.9

国民健康保険税収入済額・不納欠損額・収入未済額の推移

(単位:千円)

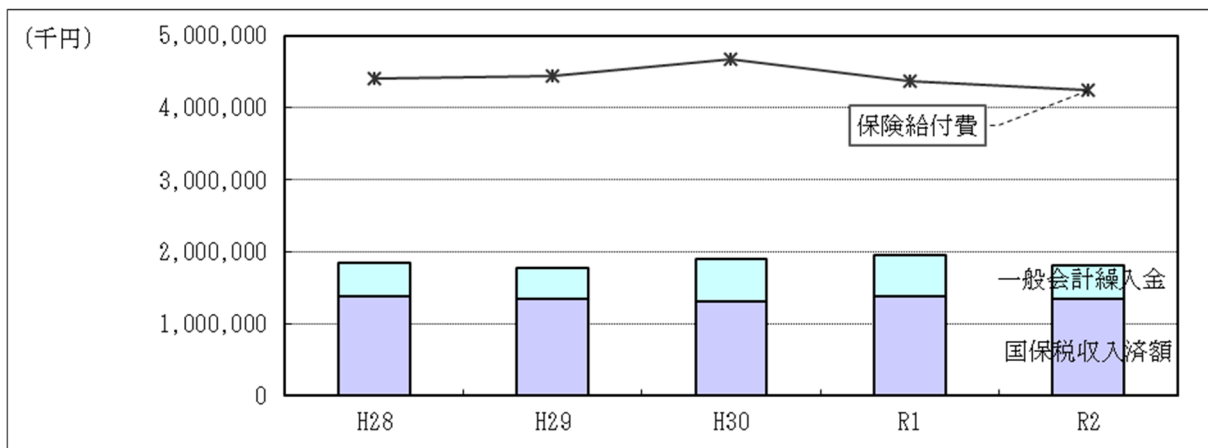
区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
国保税収入済額	1,383,066	1,337,418	1,300,620	1,376,367	1,336,296	△ 40,071
不 納 欠 損 額	20,296	10,540	20,369	23,604	25,752	2,148
収 入 未 済 額	196,872	186,213	157,304	128,289	90,799	△ 37,490



国民健康保険税収入済額・一般会計繰入金・保険給付費・国民健康保険基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
国保税収入済額	1,383,066	1,337,418	1,300,620	1,376,367	1,336,296	△ 40,071
一般会計繰入金	456,368	423,870	589,806	573,974	474,093	△ 99,881
保 険 給 付 費	4,411,936	4,432,921	4,665,907	4,359,792	4,243,267	△ 116,525
国 保 基 金 残 高	0	0	0	0	100,696	100,696



国民健康保険税収入と保険給付費はともに減少している。

国民健康保険基金への積み立てを100,696,000円行い、年度末残高も同額となっている。基準外分も一般会計より繰り入れており、令和2年度においては4億7,409万円を繰り入れている。

(3) 国民健康保険直営診療所特別会計

現在は美和診療所、長藤診療所の2箇所を運営しており、令和2年度の受診者数は、前年度比782人減(8.8%減)の延べ8,056人となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに173,150,000円(前年度比19.6%減)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも157,087,392円(前年度比21.3%減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入歳出ともに、対予算比率は90.7%であり、歳入における調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は100.0%となっている。

業務の概況の推移

(単位:人)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
延べ受診者数	13,952	12,781	9,371	8,838	8,056	△ 782

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	173,150,000	157,087,392	157,087,392	0	0	90.7	100.0
元年度	215,240,000	199,499,895	199,499,895	0	0	92.7	100.0
増減額	△ 42,090,000	△ 42,412,503	△ 42,412,503	0	0	—	—
増減率	△ 19.6	△ 21.3	△ 21.3	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 診療収入	61,634,749	55,941,674	△ 5,693,075	△ 9.2
2 使用料及び手数料	5,403,440	5,330,600	△ 72,840	△ 1.3
3 繰入金	81,571,543	72,172,827	△ 9,398,716	△ 11.5
4 諸収入	2,668,776	2,120,754	△ 548,022	△ 20.5
5 市債	23,200,000	2,300,000	△ 20,900,000	△ 90.1
6 サービス収入	16,779,387	8,698,537	△ 8,080,850	△ 48.2
10 財産収入	142,000	137,000	△ 5,000	△ 3.5
11 県支出金	8,100,000	1,801,000	△ 6,299,000	△ 77.8
12 国庫支出金	0	8,585,000	8,585,000	皆増
合 計	199,499,895	157,087,392	△ 42,412,503	△ 21.3

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	173,150,000	157,087,392	0	16,062,608	90.7
元年度	215,240,000	199,499,895	0	15,740,105	92.7
増減額	△ 42,090,000	△ 42,412,503	0	322,503	—
増減率	△ 19.6	△ 21.3	—	2.0	—

款別歳出決算額比較表

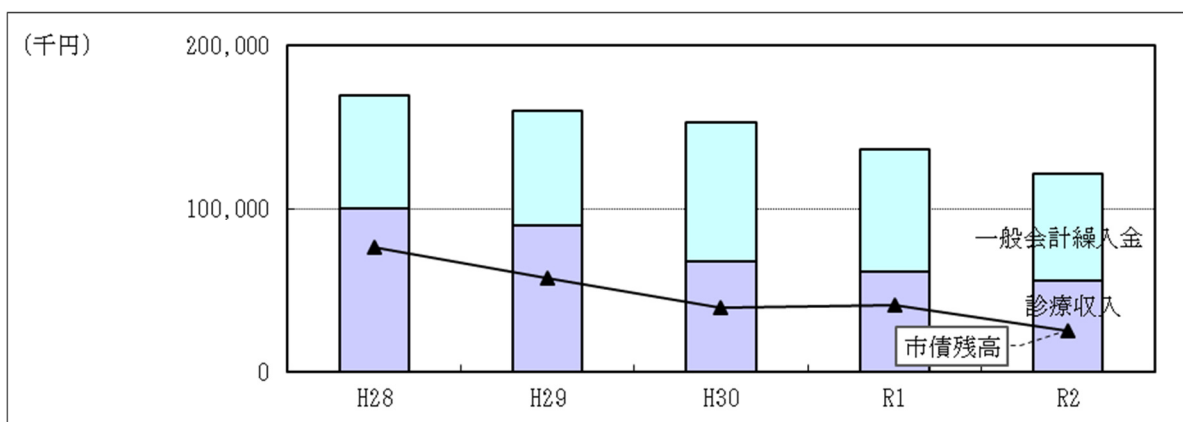
(単位:円、%)

区 分	令和元年度 支出済額	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	122,146,980	112,810,377	△ 9,336,603	△ 7.6
2 医 業 費	12,028,843	14,757,658	2,728,815	22.7
3 施 設 整 備 費	34,140,901	3,017,297	△ 31,123,604	△ 91.2
4 公 債 費	22,489,872	17,656,847	△ 4,833,025	△ 21.5
7 鍼 灸 費	8,693,299	8,845,213	151,914	1.7
10 予 備 費	0	0	0	—
合 計	199,499,895	157,087,392	△ 42,412,503	△ 21.3

診療収入・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
診 療 収 入	100,971	89,639	67,729	61,635	55,942	△ 5,693
一 般 会 計 繰 入 金	68,451	70,551	85,856	75,246	65,759	△ 9,487
市 債 残 高	75,948	57,784	39,581	40,699	25,500	△ 15,199



診療収入の減少等により、一般会計繰入金が増加傾向であったが、令和2年度は元年度に続き減少している。市債残高は、2,300,000円の新たな借り入れを行ったが、17,498,631円の償還を行い減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度対象者は、令和3年3月末現在 11,662 人で、市民全体の 17.4%を占めている。

予算現額は、歳入歳出ともに 931,570,000 円(前年度比 1.3%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 925,960,416 円(前年度比 2.3%増)、歳出総額 917,187,890 円(前年度比 2.4%増)、歳入歳出差引額 8,772,526 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は 99.4%、調定額は 926,708,442 円(前年度比 2.4%増)で、対調定収入率は 99.9%となっている。

歳出は、対予算執行率 98.5%となっている。

業務の概況の推移

(単位:人、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
加 入 者 数	11,247	11,331	11,553	11,706	11,662	△ 44
市民全体に占める割合	16.4	16.6	17.0	17.4	17.4	0.0

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	931,570,000	926,708,442	925,960,416	8,600	739,426	99.4	99.9
元年度	919,460,000	905,328,316	904,833,586	267,600	227,130	98.4	99.9
増減額	12,110,000	21,380,126	21,126,830	△ 259,000	512,296	—	—
増減率	1.3	2.4	2.3	△ 96.8	225.6	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	696,811,670	718,616,644	21,804,974	3.1
2 使用料及び手数料	61,900	45,500	△ 16,400	△ 26.5
4 繰 入 金	199,179,910	197,076,166	△ 2,103,744	△ 1.1
5 繰 越 金	7,769,666	9,466,866	1,697,200	21.8
6 諸 収 入	1,010,440	600,240	△ 410,200	△ 40.6
7 国 庫 支 出 金	0	155,000	155,000	皆増
合 計	904,833,586	925,960,416	21,126,830	2.3

後期高齢者医療保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	723,380,000	719,364,670	718,616,644	8,600	739,426	99.3	99.9
元年度	711,177,000	697,306,400	696,811,670	267,600	227,130	98.0	99.9
増減額	12,203,000	22,058,270	21,804,974	△ 259,000	512,296	—	—
増減率	1.7	3.2	3.1	△ 96.8	225.6	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	931,570,000	917,187,890	0	14,382,110	98.5
元年度	919,460,000	895,366,720	0	24,093,280	97.4
増減額	12,110,000	21,821,170	0	△ 9,711,170	—
増減率	1.3	2.4	—	△ 40.3	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

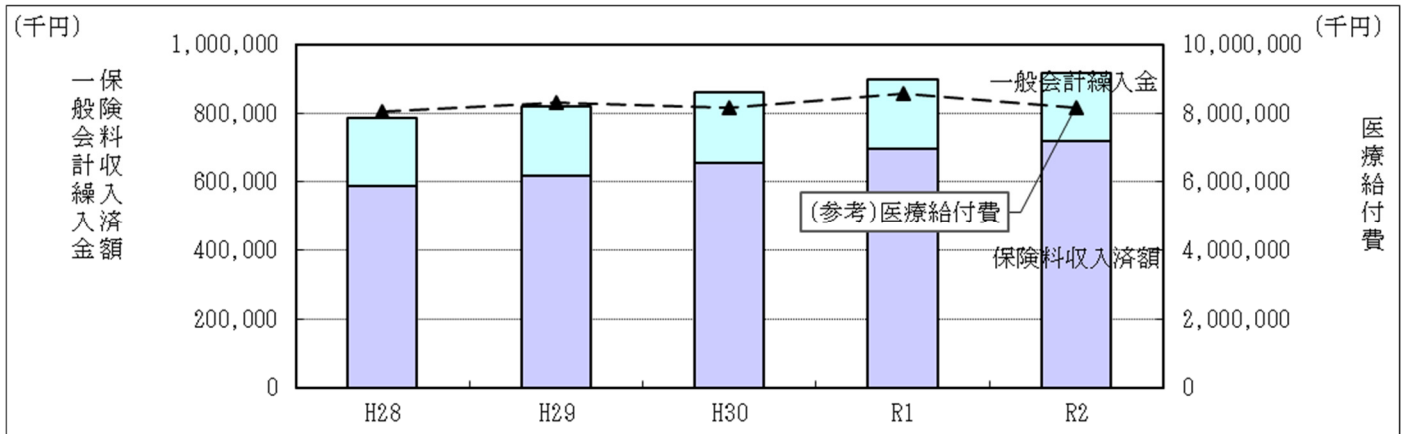
区 分	令和元年度 支出済額	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	32,994,316	28,395,681	△ 4,598,635	△ 13.9
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	861,544,664	888,102,369	26,557,705	3.1
3 諸 支 出 金	827,740	689,840	△ 137,900	△ 16.7
合 計	895,366,720	917,187,890	21,821,170	2.4

保険料収入済額・一般会計繰入金・医療給付費の推移

(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
保険料収入済額	587,487	617,077	656,296	696,812	718,617	21,805
一般会計繰入金	198,757	202,130	203,694	199,180	197,076	△ 2,104
(参考)医療給付費	8,048,915	8,291,590	8,164,903	8,550,380	8,160,443	△ 389,937

※ 医療給付費は、長野県後期高齢者医療広域連合が支払ったうちの当市分



保険料収入は前年度と比較して増加し、一般会計繰入金は、前年度と比較して減少している。長野県後期高齢者医療広域連合が支払った医療給付費のうち伊那市分は前年度に比べ減少している。

(5) 介護保険特別会計

65歳以上の第1号被保険者は、令和3年3月末現在21,073人（前年度比114人増）となり増加傾向にある。介護認定者は3,464人で前年度比112人の増となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに6,831,631,000円（前年度比1.6%増）で、これに対し決算額は、歳入総額6,832,253,737円（前年度比2.5%増）、歳出総額6,697,852,325円（前年度比1.6%増）、歳入歳出差引額134,401,412円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は100.0%、調定額は6,840,166,506円（前年度比2.5%増）で、対調定収入率は99.9%となっている。

収入未済額はすべて普通徴収介護保険料である。収入未済額は昨年と比較し減少しているが、滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。

不納欠損額もすべて普通徴収介護保険料である。不納欠損については、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率98.0%である。主なものは、保険給付費6,205,749,954円（前年度比3.3%増）である。

業務の概況の推移

(単位:人)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
第1号被保険者	20,606	20,741	20,873	20,959	21,073	114
介 護 認 定 者	3,252	3,270	3,375	3,352	3,464	112

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	6,831,631,000	6,840,166,506	6,832,253,737	1,578,170	6,334,599	100.0	99.9
元年度	6,721,254,000	6,674,065,838	6,665,193,699	1,940,560	6,931,579	99.2	99.9
増減額	110,377,000	166,100,668	167,060,038	△362,390	△596,980	—	—
増減率	1.6	2.5	2.5	△18.7	△8.6	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	1,387,113,920	1,366,767,430	△ 20,346,490	△ 1.5
3 使用料及び手数料	169,096	168,378	△ 718	△ 0.4
4 国庫支出金	1,575,858,085	1,634,925,325	59,067,240	3.7
5 支払基金交付金	1,662,470,000	1,735,995,622	73,525,622	4.4
6 県 支 出 金	927,757,983	991,195,292	63,437,309	6.8
7 財 産 収 入	263,000	391,000	128,000	48.7
8 サ ー ビ ス 収 入	31,450,990	29,469,260	△ 1,981,730	△ 6.3
10 繰 入 金	944,707,134	988,226,598	43,519,464	4.6
11 繰 越 金	123,844,255	73,731,860	△ 50,112,395	△ 40.5
12 諸 収 入	11,559,236	11,382,972	△ 176,264	△ 1.5
合 計	6,665,193,699	6,832,253,737	167,060,038	2.5

介護保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	1,337,405,000	1,374,680,199	1,366,767,430	1,578,170	6,334,599	102.2	99.4
元年度	1,351,886,000	1,395,986,059	1,387,113,920	1,940,560	6,931,579	102.6	99.4
増減額	△ 14,481,000	△ 21,305,860	△ 20,346,490	△ 362,390	△ 596,980	—	—
増減率	△ 1.1	△ 1.5	△ 1.5	△ 18.7	△ 8.6	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	6,831,631,000	6,697,852,325	0	133,778,675	98.0
元年度	6,721,254,000	6,591,461,839	0	129,792,161	98.1
増減額	110,377,000	106,390,486	0	3,986,514	—
増減率	1.6	1.6	—	3.1	—

款別歳出決算額比較表

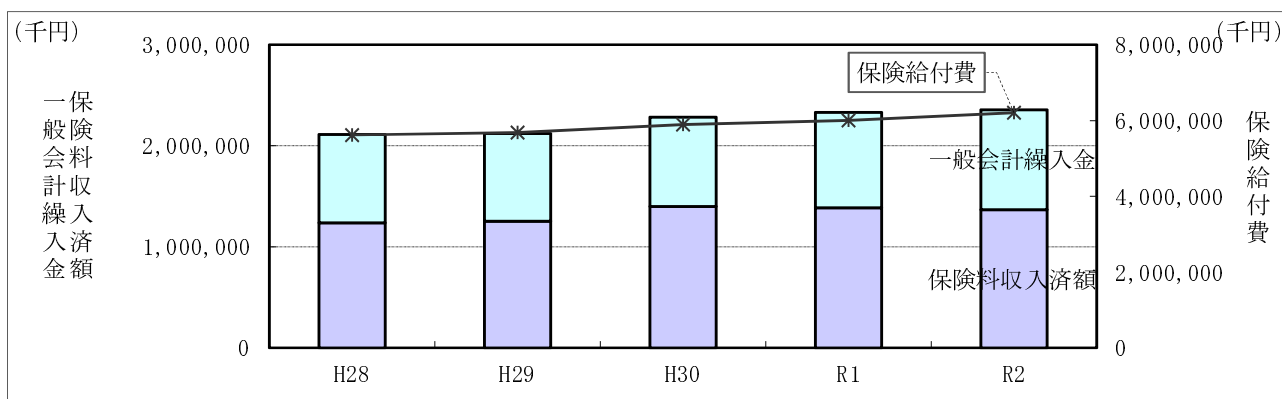
(単位:円、%)

区 分	令和元年度 支出済額	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	112,942,346	104,351,360	△ 8,590,986	△ 7.6
2 保 険 給 付 費	6,004,693,149	6,205,749,954	201,056,805	3.3
4 地 域 支 援 事 業 費	308,172,990	299,813,636	△ 8,359,354	△ 2.7
5 介 護 サービス 事 業 費	46,045,943	43,551,507	△ 2,494,436	△ 5.4
6 基 金 積 立 金	84,822,000	13,372,000	△ 71,450,000	△ 84.2
7 公 債 費	0	0	0	—
8 諸 支 出 金	34,785,411	31,013,868	△ 3,771,543	△ 10.8
9 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,591,461,839	6,697,852,325	106,390,486	1.6

介護保険料収入済額・一般会計繰入金・保険給付費の推移

(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
保険料収入済額	1,239,455	1,253,848	1,397,992	1,387,114	1,366,767	△ 20,347
一般会計繰入金	873,156	868,432	885,862	944,707	988,227	43,520
保 険 給 付 費	5,618,588	5,685,285	5,897,421	6,004,693	6,205,750	201,057



介護認定者数は増加し、保険給付費は右肩上がりに増加している。

(6) 市営駐車場事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 12,400,000 円(前年度比 58.1%減)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 11,394,228 円(前年度比 60.9%減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は 91.9%、調定額は 11,394,228 円(前年度比 60.9%減)で、対調定収入率は 100.0%となっている。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、指定管理者の収入となる駐車場利用料金が大きく減少したため、指定管理納付金を 22,000,000 円から 1,939,000 円に減額するとともに、一般会計から 9,455,228 円を繰り入れている。

歳出は、対予算執行率 91.9%であり、すべて経営管理費である。

市営駐車場 7 か所すべて指定管理者が管理運営を行っている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	12,400,000	11,394,228	11,394,228	0	0	91.9	100.0
元年度	29,610,000	29,124,660	29,124,660	0	0	98.4	100.0
増減額	△ 17,210,000	△ 17,730,432	△ 17,730,432	0	0	—	—
増減率	△ 58.1	△ 60.9	△ 60.9	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 繰越金	977,103	0	△ 977,103	皆減
4 繰入金	5,937,557	9,455,228	3,517,671	59.2
5 諸収入	22,210,000	1,939,000	△ 20,271,000	△ 91.3
合 計	29,124,660	11,394,228	△ 17,730,432	△ 60.9

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	12,400,000	11,394,228	0	1,005,772	91.9
元年度	29,610,000	29,124,660	0	485,340	98.4
増減額	△ 17,210,000	△ 17,730,432	0	520,432	—
増減率	△ 58.1	△ 60.9	—	107.2	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

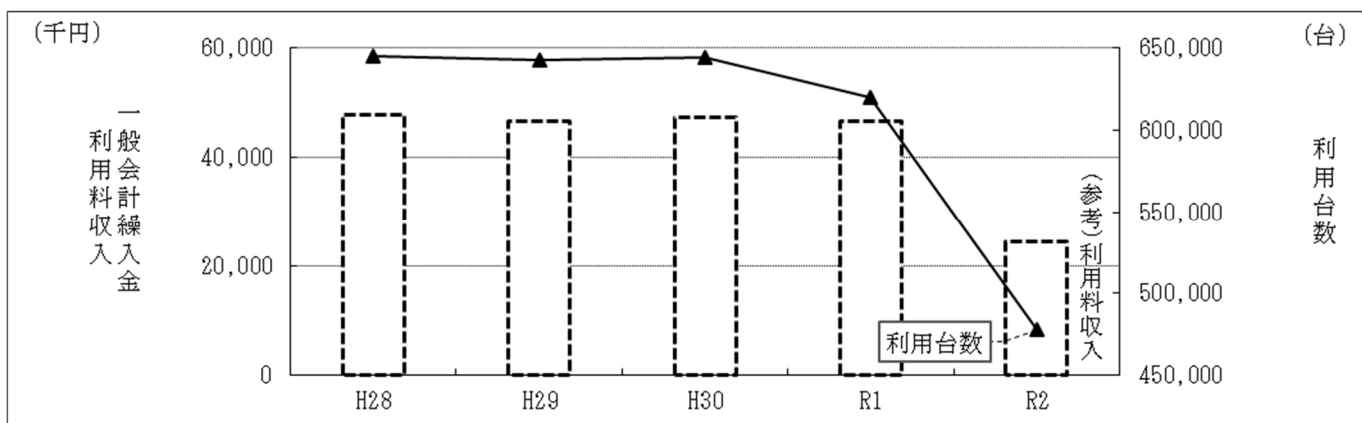
区 分	令和元年度 支出済額	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	29,124,660	11,394,228	△ 17,730,432	△ 60.9
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	29,124,660	11,394,228	△ 17,730,432	△ 60.9

利用台数・利用料の推移

(単位:千円、台)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
利 用 台 数	645,189	642,531	643,852	619,466	477,850	△ 141,616
(参考)利用料収入	47,818	46,599	47,272	46,588	24,519	△ 22,069

※ 利用料収入は、指定管理者の収入であり、本特別会計の収入ではない。



新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、前年度に比べ利用台数、利用料収入とも大幅に減少している。

(7) 公有財産管理活用事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに1,602,948,000円(前年度比139.2%増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも1,360,592,893円(前年度比305.5%増)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は84.9%、調定額は1,360,592,893円で対調定収入率は100.0%となっている。歳入の内訳は、財産収入、土地取得基金からの繰入金及び中央新幹線建設発生土受入負担金である。

歳出は、対予算執行率84.9%であり、すべて公有財産管理活用費である。

公有地の売却実績は、住宅用地1か所、工業団地用地3か所となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2年度	1,602,948,000	1,360,592,893	1,360,592,893	0	0	84.9	100.0
元年度	670,235,000	335,543,845	335,543,845	0	0	50.1	100.0
増減額	932,713,000	1,025,049,048	1,025,049,048	0	0	—	—
増減率	139.2	305.5	305.5	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区分	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産収入	78,710,882	316,700,569	237,989,687	302.4
2 繰入金	256,832,963	516,892,324	260,059,361	101.3
3 諸収入	0	527,000,000	527,000,000	皆増
合計	335,543,845	1,360,592,893	1,025,049,048	305.5

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,602,948,000	1,360,592,893	119,483,000	122,872,107	84.9
元年度	670,235,000	335,543,845	330,550,000	4,141,155	50.1
増減額	932,713,000	1,025,049,048	△211,067,000	118,730,952	—
増減率	139.2	305.5	△63.9	2,867.1	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分	令和元年度 支出済額	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 公有財産管理活用費	335,543,845	1,360,592,893	1,025,049,048	305.5
2 予備費	0	0	0	—
合計	335,543,845	1,360,592,893	1,025,049,048	305.5

第8 財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりである。調書は適法に作成されているものと認められた。

財産に関する調書

区分		単位	令和元年度末現在高	増減高	令和2年度末現在高
1 公有財産	土地	m ²	54,993,383.90	26,563.92	55,019,947.82
	行政財産	m ²	2,676,021.39	13,380.31	2,689,401.70
	普通財産	m ²	52,317,362.51	13,183.61	52,330,546.12
	建物	m ²	371,244.08	△ 1,991.51	369,252.57
	行政財産	m ²	357,542.81	413.97	357,956.78
	普通財産	m ²	13,701.27	△ 2,405.48	11,295.79
	山林				
	面積	m ²	53,397,914.94	3,619.00	53,401,533.94
	立木の推定蓄積量	m ³	815,003.15	16,301.22	831,304.37
	用益物権				
	地上権	m ²	192.28	0.00	192.28
温泉権	ℓ/分	317.5	0.0	317.5	
無体財産権(商標権)	件	26	0	26	
有価証券	千円	10,100	0	10,100	
出資による権利	千円	1,698,746	0	1,698,746	
2 重要物品		点	2,436	8	2,444
3 債権	同和対策事業貸付金	千円	263	△ 150	113
4 基金		円	19,903,541,788	1,251,171,189	21,154,712,977
一般会計に属する基金		円	19,058,878,072	810,157,944	19,869,036,016
	財政調整基金	円	5,676,075,383	△ 339,647,787	5,336,427,596
	減債基金	円	850,781,423	1,378,000	852,159,423
	職員退職手当基金	円	2,022,827,725	△ 74,329,732	1,948,497,993
	まちづくり基金	円	1,374,802,547	△ 244,081,449	1,130,721,098
	ふるさと応援基金	円	5,973,912,942	709,124,574	6,683,037,516
	高遠町地域振興基金	円	130,707,296	△ 20,025,000	110,682,296
	長谷地域振興基金	円	245,372,392	△ 21,135,159	224,237,233
	福祉基金	円	428,052,648	△ 56,507,492	371,545,156
	文化美術等振興基金	円	274,557,460	△ 435,000	274,122,460
	ごみ処理施設整備基金	円	693,942,000	1,124,000	695,066,000
	さくら基金	円	35,845,896	858,201	36,704,097
	公共施設等管理基金	円	1,003,273,000	271,625,000	1,274,898,000
	ミドリナ基金	円	110,848,956	8,797,788	119,646,744
	ばら基金	円	37,878,404	△ 2,898,000	34,980,404
	奨学金返還支援基金	円	200,000,000	199,721,000	399,721,000
	まち・ひと・しごと創生基金	円	0	30,000,000	30,000,000
	新型コロナウイルス対策応援基金	円	0	346,589,000	346,589,000
	特別会計に属する基金		円	844,663,716	441,013,245
国民健康保険基金		円	0	100,696,000	100,696,000
診療所整備等基金		円	84,416,821	137,000	84,553,821
介護給付費準備基金		円	241,336,029	13,372,000	254,708,029
土地取得基金		円	518,910,866	326,808,245	845,719,111

※令和元年度末現在高は決算報告書の数値である。

第9 基金の運用状況

各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理は正確であり、概ね適正に管理されているものと認められた。また、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は設置されていない。